

# 世界情報経済体制移行期におけるサービス労働の位相変化

李 東碩

広島大学大学院総合科学研究科

## **The New Status of Service Labor under the Transition to the World Information Economic System**

LEE Dong-Suk

Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

### **Abstract**

The inflation of credit has accelerated in major countries since the 1980s, at which point Reaganomics in the U.S.A. triggered the liberalization of banking and securitization of bonds. This occurred in three main steps: 1) The return of bond currencies from Japan to the United States up until the mid-1990s, 2) amplification of credit creation by bond currencies based on credit default swaps immediately after the “Lehman Shock,” and 3) the intensification of debt currency and the monopolization of the rights of currency issuance by global financial capital, which has progressed according to the implementation of special drawing rights that are in place up until the mid-2020s.

Each step corresponds to the "unipolarization of wealth" and a period of the germination/formation/establishment of global financial capital, which has increased the labor dominance of the world's working population.

I interpret the period after the 1980s to be characterized by the germination of the World Informational Economy System, which is different from the World Industrial Economy System that emerged after the Industrial Revolution. By dividing this forty-year historical trend into three periods, this paper redefines Karl Marx's “Labor Theory of Value” and proposes a new status among the world’s production chains from service labors.

First, “Expansive Reproduction Theory” can be applied among three sectors: public goods, consumer goods, and production goods. Then, for each year in a 15-year period, it is possible to calculate the increase in the organic composition of capital and accumulation of capital for each of the three sectors above, step by step.

By performing these steps, it is possible to determine the necessary and sufficient conditions for labor regeneration of the world’s workable population and to derive the implications of the results. In other words, this formula can explain how 99 percent of the world's workable population came under the control of 1 percent in terms of global financial capital and how the 99 percent have been financially reduced, deprived, and have lost not only labor rights but also

life and rights associated with life (which together are called survival rights) due to low wages and unstable irregular service labor. It can also be used to identify possibilities regarding how the Globally Multilayered Structure between the workers, capital, and products could be resolved, which represents the goals and tasks of the World Economic System Theory.

## はじめに

1980年代に入って、米国のレーガノミクスをはじめ、従来の国民国家体制より市場国家体制へと転換が始まった。世界主要国では金融自由化と債務の証券化による信用膨張が加速しつづけ、債権通貨から債務通貨へと信用創造の仕組みが大きく変容し、その発行権を掌握しようとする超国籍銀行が次第に世界金融資本として確立してきた。ここで筆者のいう「金融資本」とは、もともとK. マルクスの『資本論』で「利子生み資本 (interest-bearing capital)」と呼ばれるものである<sup>1</sup>。R. ヒルファディングの金融資本 (finance capital) の概念、つまり19世紀末の帝国主義段階におけるドイツを対象とした、独占的産業資本と独占的銀行資本が結合した「最高の形態の金融寡頭制」とは異なる。現在では、かつて社会主義国であった中国においても、さらに一帯一路が進むユーラシア地域やインドなどの南アジア地域においても、超国籍企業と超国籍銀行が包摂され、いわゆる「影の銀行」システムが構築されている。つまり、世界金融資本を頂点とする世界信用構造に重層的に統合されている。

本研究では、1980年代以降の現段階を研究対象とする。つまり、18世紀末の産業革命から始まった世界工業経済体制が1970年代に衰退し、新たに世界情報経済体制へと世界経済体制が大きく転換した40年余りの歴史的推移を、労働価値説の延長線に立って、労働形態の原理論的なレベルにまで根を下ろして論を進めていく。医療・福祉・介護、次世代エネルギー、アグリビジネスといった消費財部門でのグローバル商品化と「サービス労働化」を「価値を生む労働」として捉え<sup>2</sup>、公共財・消費財・生産財といった3部門間での「拡大再生 (産) 表式論」を初めて試みる。

K. マルクスの労働価値説の概念を再定義し、19

世紀半ばの世界工業経済体制の萌芽・形成期における生産財と消費財といった2部門間の「拡大再生産表式」を基に筆者独自で展開し、そこから含意を析出する。筆者は、今までの世界経済体制論の研究を通して、1980年代以降の現段階を世界情報経済体制の萌芽期として捉えてきた<sup>3</sup>。本稿はその世界経済体制論の原論に当たる。以下では、現段階を三つの時期に分け、生産財の有機的構成度の高度化に合わせ、蓄積率を段階的に向上させた数字例でもって、それぞれ15年間の推移を計算した。その上で、持続可能な世界経済体制の必要十分な条件とバブルや格差をめぐるその含意を明らかにしていく。

一国の金融政策の範囲をはるかに超えた世界貨幣膨張の推移について三つの時期に分け、各時期の持つ世界信用膨張体制の中身と、その主体としての世界貨幣資本の変容、その今日的な意義を論じる。サービス労働のグローバル商品化を加速させた、世界金融資本の確立過程の分析を踏まえ、今日の「階級関係」、つまり世界労働可能人口間の重層的統合化や世界規模での排除型格差社会化の到達点と今後の方向性を明らかにしていく。

本研究は、「七つの標識」とその標識相互間の規定関係でもって、情報資本主義といわれる世界情報経済体制の萌芽期に当たる1980年代から2020年代半ばまでの世界経済体制の転換過程を研究対象とする。いわゆる1%対99%といわれる「階級関係」の到達点を総括し、今後、自由で平等なグローバル・マイノリティ・コミュニティの構築に向け、「世界経済体制論」アプローチをより精緻化する。各章での時期区分は、80年代と90年代半ばまでと、その後からリーマンショック直後まで、そして、2010年代より2020年代半ばまでとする。それぞれの時期を経て、「世界金融資本」が如何にして「富の世界一極集中化」を成し遂げてきたかに照準を合わせる。そしてその

過程で、世界労働可能人口の生存権が如何にして縮小・剥奪・喪失され、排除型格差社会化が顕在化してきたか、そのメカニズムを明らかにしたい。

本稿の内容は以下の通りである。

1章では、世界情報経済体制の萌芽期に当たる現段階を形づくってきた支配的資本として、「世界金融資本」概念を提唱して、その萌芽・形成・確立過程を論じていく。

2章では、K.マルクスの『資本論』の第1巻で展開している商品-労働価値説に基づき、生産と消費の概念を再定義し、その上で、サービス労働の新たな位相として、生産財・消費財・公共財の3部門間での世界製品連鎖を価値法則に沿って捉えていく。

3章では、以上の新たな概念規定に基づき、K.マルクスの『資本論』の第2巻で展開しているような、世界工業経済体制の形成期における「拡大再生(産)」の条件、つまり、資本蓄積の必要十分な条件と世界労働可能人口の生存権を再生するための実践課題を析出していく。情報革命によるサービス労働の「消費財の商品化」に伴い、生産財・消費財・公共財の3部門間の拡大再生表式を価値的・素材的に15年ずつ計算した。また、持続可能な資本蓄積のための総投下労働力量と各部門（正確にはⅡ・Ⅲ部門）の年度毎の蓄積率を割り出した。

そして、4章では本稿の総括として、I章で分析した支配的資本である「世界金融資本」が、「富の世界一極集中化」過程で、また3章で論じた、世界経済体制の転換過程で、今日の人類対立構図（階級関係）に如何なる変容をもたらしたかを見出す。つまり、いわゆる99%の世界労働可能人口が低賃金の不安定な非正規職のサービス労働を強いられ、労働権のみならず、生活権と生命権（併せて生存権と称す）をさらに縮小・剥奪・喪失されていく危機的メカニズムについて触れていく。

## I 世界金融資本の萌芽・形成・確立過程

1980年代以降の現段階、つまり世界情報経済体制の萌芽期において、支配的資本は、従来の「生産財を中心とした自己増殖する価値の運動体」か

ら、「サービス労働化に新たな資本蓄積を可能にする運動体」へと拡張してきた。

ここでまず、筆者の今までの「世界経済体制論」アプローチを簡単に述べておこう。「世界経済体制論」アプローチとは、以下の「七つの標識」を用いて、1万年前の農業革命以来の各段階における経済の構造変化と、これに規定される形で変容を余儀なくされる政治体制の再構築過程を同時に捉える研究方法である。今日の支配的資本による「富の世界一極集中化」と、世界労働可能人口の「永久債務者化」、そして究極の「排除型格差社会化」の到達点と今後の方向性を析出しようとするアプローチといえよう。

その「七つの標識」とは以下の通りである。①世界各国保有（外貨準備高として）のドル建て米国債をベースとした新たな信用創造（債務通貨）制度であるSDR（特別引出権）本位制への移行と、支配的資本による貨幣発行権の掌握過程、②遺伝子組換え食品などの農業や医療のBT (Biological Technology：生物技術)化と再生可能な次世代エネルギー転換を図るET (Environmental Technology：環境技術)化を主軸としたサービス労働の商品化を加速させるための「世界生命・環境管理体制の構築過程」、③農業・医療・エネルギー超国籍企業・銀行を頂点とした資本間・商品(製品)間の重層的統合化過程、④サービス消費財のリージョナル化に伴う地域労働可能人口間の重層的格差化過程、⑤サービス生産財の世界重層化のための「世界経済管理体制の再構築過程」、⑥サービス生産財を中心とした資本蓄積体制への転換と、これに伴う「資本間・製品間の世界重層化過程」、⑦サービス生産財の世界重層化がもたらす、ローカル・シティにおけるグループ企業内での労働者間の重層化過程が、それである。

以上の「七つの標識」間の規定関係を順番に探ることによって、世界労働可能人口が如何にして永久債務者に転落し、低賃金で不安定な非正規職として、労働権のみならず、生存権を縮小・剥奪・喪失されてきたかを明らかにする。また、サービス労働の消費財部門に新たに大量に投下された世界労働可能人口が絶対的過剰人口となつて、いわゆる1%対99%といった人類対立構図が顕在化



してきたメカニズムを明らかにする。

周知のとおり、1980年代以降、金融のグローバル証券化が加速を続け、世界貨幣資本の量的制限という壁をついに乗り越えた。生産財と消費財部門における労働のサービス化を支えてきたが、度重なるバブル崩壊が世界を駆け巡った。生産財の知的所有権をめぐるITサービス化と消費財の新しい「サービスの商品化」を持続可能にするため、世界情報経済管理体制が構築され続けてきた。

1970年代に世界大不況が深刻化し、世界工業経済体制が衰退期を迎えた。世界規模でモノの生産が縮小し、貨幣資本が相対的な過剰状態に陥った。この貨幣資本の累積化が各国政府と企業に対する多国籍銀行の過剰な貸付をもたらすことで悪循環が繰り返された。

結局、戦後アメリカが主導してきたブレトン・ウッズ体制が崩壊し、1980年代からは、新自由主義が前面に台頭し、金融自由化と規制緩和が世界を席卷した。1997年には、過剰貸付が不良債権化し、アジアNIESとASEANは、財政破綻と通貨危機に陥った。

その後は、債務の証券化の拡大・深化に伴い、世界貨幣資本がアメリカへ還流した。アメリカを基盤とした超国籍銀行はM&A&A(買収・合併・提携)を急拡大するとともに、ABS(Asset Backed Security)やCDS(Credit Default Swap)などの金融派生商品に投資してきた。金融派生商品市場が急速に発達する中で、債務の証券化による信用膨張が急速に膨らみ、バブルが繰り返しながら長期化した。

そして、リーマンショック後には、ドル建てのアメリカ国債を基にした債務通貨がG20、とりわけBRICs(Brazil, Russia, India and China)へ深く浸透し、世界金融市場の重層構造の下部に再編入した。

以下では、1980年代以降の貨幣資本の段階的な変容と世界金融資本の確立過程を、以下の3つの時期、つまり、1980年代から1990年代半ばまでの債権通貨の日米循環期、その後のアジア通貨危機からリーマンショック直後までの債務証券化による信用膨張期、そしてそれ以降から2000年代半ばのSDR本位制に至るまでの債務通貨による信用膨張期に分けて、世界金融資本の萌芽・形

成・確立過程を明らかにする。

## 1. 萌芽期

1980年代に入って、米国のレーガン政権は「強いドル」政策に転じ、世界の貨幣資本がアメリカに集まるようになった。ドル高が進行し、アメリカの製品輸出量が急減する中で、貿易収支赤字が急速に進んだ。同時に、政府支出が増え続け、大幅な財政赤字を招いた。この双子赤字を抱え、資本蓄積が不安定化し、変動相場制下での債券や金利、株式などの様々な金融商品化が加速した。

レーガノミックスが進む中で日米の金利差が拡大し、日本の対外資本取引に対する規制緩和と相まって、日本の過剰マネーが米国の国債購入という間接金融の証券投資の形で米国へ還流していった。この過程で、メキシコやブラジルなどの発展途上国では、70年代以降、多国籍銀行から借り入れた債務の返済が難しくなった。この債務問題が1982年8月メキシコ政府の債務不履行によって顕在化した。1982年当時のラテン・アメリカ諸国の対外累積債務は3,153億ドルに上り、輸出総額の約3倍、利払い額も輸出総額の4割にまで膨らんだ。

M&A&A(買収・合併・提携)を通して巨大化した米国の貨幣資本は、危機発生後、利払い資金を補うための債務返済の繰り延べや債務の棒引きなどの措置を取った。最後の貸し手である世界の中央銀行、IMFは返済のための繋ぎ融資と引き換えに、緊縮財政というコンディショナリティを課した。

しかし、ラテン・アメリカの対外債務は増え続け、経済成長率も1985年以降、再び悪化し、失業者が急増した。

その後、1985年に、ソウルで開かれたIMF・世界銀行の年次総会でバーカー構想が提案がされた。バーカー構想とは、中南米10か国を含む中所得重債務国に対し、米日欧の貨幣資本が3年間に200億ドルの新規融資を行うという内容であった。その代わりに、債務削減のための構造調整政策を実行することが盛り込まれ、国営企業の民営化、労働市場の自由化、行政機構の合理化、社会福祉予算の大幅削減が図られた。経常収支赤字は

少し改善したが、経済活動の停滞と物価高騰が同時進行するスタグフレーションに陥り、反政府デモが頻発した。

1989年になると、当時のアメリカ財務長官ブレイディは、新規融資ではなく、新債務戦略に舵を取った。それは、超国籍企業が不良債権を額面以下の価格で買い取り、NAFTAに備えた子会社を設立する際に、株式を発行し上場する内容であった。その結果、メキシコでは金融の自由化と証券化が加速し、超国籍企業による企業間・製品間・労働者間の重層的統合化が進行した。

さて、85年のプラザ合意後の円高・ドル安により、日本の貿易収支黒字の米国へのシフトが加速し、米国は純債務国に転じた。そして、1990年代前半を通して、米国では軍事技術の民生転用によるITサービス市場の拡大が進む中で、超国籍銀行を頂点とした、債権通貨であるジャパンマネーの米国還流体制が構築された。

## 2. 形成期

1990年代半ば以降、米国経済が2000年のITバブルに至るまで、クリントン政権のもとで「強いドル」政策が再び進められた。米国FRB（連邦準備理事会）は連続して金利を引き上げ、世界の大量のマネーが米国IT産業に投資され、アメリカの株式市場は一層活気づけられた。

また同時に、「エマージング・マーケット」と呼ばれるアジアNIESとASEAN、さらには中国にも超国籍企業をはじめとするグローバル・マネーがゲリラ豪雨的に流れていった。1980年代の債務危機以来、金融の自由化に伴う証券化といった金融派生商品化が進められた国々が次々と世界金融資本のおモチャと化していった。よって、この時期の世界資金循環構造を、従来の「日本から米国へといった先進国間環流型」に、新たに「発展途上国への投機型」が加えられたといえよう。

1997年5月にヘッジファンドなどの投機筋が「通貨先物の空売り」で、タイバーツ売りを仕掛けた。アジア通貨危機が発生したのである。バブル崩壊後、資本が一気に大量に流出し、深刻な経済危機に見舞われた。IMFはタイに続き、インドネシアや韓国に緊急融資を行った。金融引き締めと緊縮

財政に基づいた構造調整プログラムでは、急激な資本流出による外貨準備高の枯渇を防ぐことができなかった。世界銀行とアジア開発銀行などの協調融資によりようやく終息した後、アジア地域での金融自由化と金融協力体制として、チェンマイ・イニシアチブが構築された。金融の証券化が次第に加速すると同時に、中国やインドでは安い労働コストにより、「世界の工場」となり、超国籍企業の重層的統合化の底辺に新たに編入されることとなった。消費財の米国への輸出構造が定着し、急増した外貨準備高は米国債や会社債などの債権市場へ還流していった。2000年のITバブルの崩壊後のブッシュ政権下で、積極的な財政・金融政策が進められた。米連邦公開市場委員会は、短期政策金利であるFF金利の誘導目標を2001年の6.5%から2003年6月の1%にまで連続13回にわたって引き下げた。この信用膨張の結果、海外投資家による米国の資産購入が急増していった。また、短期金利が消費者物価上昇率（2%）以下まで低下し、実質金利がマイナスとなり、住宅ブームが巻き起こった。サブプライム・ローンが急増し、このローンの証券化商品が大量に発行された。このような金融の証券化の加速が、米国の消費財需要と、これを支える住宅価格をさらに上昇させ、バブル化していった。世界金融資本は更なる高収益を求めレバレッジを高めた。金融工学に基づく高度なリスク・ヘッジとして、オプション取引などの新たな金融派生商品を生み出した。CDSがその中心にあった。

また同時に、生産財のITサービス化も米国政府の知的所有権政策と相まって、世界金融資本はIT関連企業に株式投資を加速し、資本の有機的構成度の高度化がさらに進んだ。しかし、この時期に米国では生産財と消費財ともに、実体経済が空洞化する中で、それを支えたのが、債務の証券化といった「債務通貨」に根を下ろした金融派生商品化であり、世界金融資本がこの信用膨張の頂点に立っていた。

2007年に表面化したサブプライム・ローンの危機から、資産価格の暴落が始まった。サブプライム・ローンが証券化され、さらに、他の金融商品などと組み合わせられ、世界中でばら撒かれたこ

とで、リスクが世界規模で拡散していた。しかし、サブプライム・ローンの証券化商品CDSは損失の範囲と期限が確定せず、そのリスクの連鎖を見通すことができなかった。2008年に、膨大な損失を被った大手投資銀行リーマン・ブラザーズが連邦破産法第11条の適用を連邦裁判所に申請した。この申請により、リーマン・ブラザーズが発行している社債や投資信託を媒介にして、グローバル範囲で金融危機の連鎖が走った。CDSのプット売りの大手保険会社、AIGがCDSの評価損の膨張、さらには格下げによる追加担保で資金不足に陥り経営破綻した。AIGの破綻により4,000億ドルのCDSの深刻な連鎖を危惧したFRBはAIGに850億ドルを融資することを決めた。引き換えとして、米国政府がAIG株式の79.9%を取得し、事実上国有化となった。

### 3. 確立期

リーマンショック後、信託貸付が委縮したことで、2008年10月に、ブッシュ政権下で7,000億ドルを支援する法案が署名された。この巨大な支出を支えたのもまた米国債の大量発行であった。その後のオバマ政権下で財政刺激策が打ち出され、医療とエネルギーなどの消費財サービスへの投資促進が図られた。このような米国の財政負担を賄うための量的緩和策が米国のみならず、米国債務を保有していたG20で同時進行された。

まず、2008年11月に米国ワシントンでG20の金融サミットが開かれた。この会議で金融機関の機能不全に陥った資本市場の回復や流動性の確保、信用創造体系の維持などの方針が決まった。G20とIMFによる新たな世界危機管理体制が構築された。リーマンショック後に、長期的にドルへの信認が低下することは必至であったので、ドル本位制に取って代わる新たな基軸通貨体制としてSDR本位制への議論が沸き起こっていた。SDRとはIMFにより創設された国際準備資産であり、その価値は複数の主要通貨の価値によって規定されるため、世界通貨としての機能を備えもつ。SDRと交換可能なバスケット通貨にはドル・ユーロ・円・ポンド・フラン、そして、2016年10月に新たに中国人民元が加わった。

ドル本位制からSDR本位制への移行は米国を起点とした世界金融資本による支配からの脱却を意味するわけではない。その逆である。むしろ、更なる支配、完全支配を意味するものである。世界金融資本はグローバル経済の新たな公共財としての世界生命・環境・経済管理体制を構築するのみならず、生産財サービス化と消費財サービス化にも介入できる。

従来の債権通貨に加え、生産財のサービス化と消費財のサービス化を支える世界貨幣として、ドルを担保とした債務通貨が信用膨張を担っている。またドルに限らず、様々な仮想通貨も世に出ている。これで際限のない生産財と消費財の商品化のための市場拡大と世界金融資本の資本蓄積の加速化、拮抗関係にある世界労働可能人口の労働市場への労働力投入と、その結果としての絶対的過剰人口化が進んでいくであろう。そして、不安定で低賃金の非正規職化の加速、支配的資本によるサービス労働者の重層化、排除型格差社会化が顕在化していくことになる。これこそが債務通貨の世界化がもたらした「蟻地獄」といえよう。

要するに、20世紀後半の金・ドル本位制からリーマンショック後の「米国情債本位制」にシフトし、この債務通貨の発行権を握った世界金融資本が、米国債をベースにした、米国との2国間でのドルスワップ契約とIMFによる対中国SDRバスケットの拡大、さらに、G20を介した各国の国債の大量発行権を操ることにより、世界規模での資本蓄積のための「国・企業・個人向け貸出マネー総量」の限界を突破するのである。この過程で、各国の財政負担が重くなり、民間部門の債務のみならず、公共部門の債務も膨れ上がることで、大多数でありながら社会的弱者である世界労働可能人口（グローバル・マイノリティ）は「永久債務者」へと転落しつつある。このように、債務通貨を基にした世界規模での信用膨張は今までの信用創造の限界を質的に超えるものである。

情報資本主義、より正確には、世界情報経済体制の萌芽期において、支配的資本である、世界金融資本は、以上のような過程を経て、債務通貨をベースとした新たな信用創造を拡大・深化させながら、その新たな通貨発行権を掌握しようとする。



米国債などの債務の証券化商品が世界労働可能人口の労働力商品と交換されるという「価値法則」に沿って、1対99といわれる現段階の極端な「階級関係」が顕在化しつつある。事実上、世界規模で発行された債務通貨の量に合わせた形で世界労働可能人口が新たに労働市場に投入され、サービス労働力でもって一生支払いを続ける。拡大再生が加速すればするほど、世界労働人口が永久債務者化とし、「現代版奴隷」としてのサービス労働者として生命権・環境権・経済権といった生存権が縮小・剥奪・喪失されることになる。

## Ⅱ 「労働価値説」の再検討

現段階において、支配的資本である世界金融資本に包摂されている多種多様な労働形態を捉え、現段階の階級関係を析出するためには、労働力概念をより深化させる必要がある。これまでのマルクス経済学の通説として、サービス財は価値生産物を生めない労働と片付けられてきた。生産財と消費財のサービス化の急拡大は、不生産部門の拡大に過ぎず、従来とおり資本主義の腐朽性あるいは寄生性の現れであると捉えられてきた。しかし、この通説では現段階の世界情報経済体制の転換期

において、階級関係を正しく表せなくなったと感じている。従来の労働の捉え方としては、必ず何か実際のモノを生産するはずであるとし、主流派マルクス経済学では、剰余価値の一部、またはそのすべてを資本家の消費に支出することなく、資本に転化され蓄積することによって生産規模が拡張することを「拡大再生産」と呼んだ。19世紀中頃のイギリスにおいては、サービス商品は主として資本家や地主などの特権階級のためにつくられ、彼らによって費やされた。これは、資本によって雇われた労働と違って、その労働対象は人間であり、したがって物質的なモノを形成しない労働であった。特権階級のためのサービス労働は社会の普遍的な存続に必要でないものであり、不生産的な労働と捉えられてきた。約150年前のイギリス社会の構造分析とは異なる現段階の世界格差構造を的確に捉えるためにはこのような認識は通用しない。近年、生産財のITサービス化と消費財のサービス化が同時進行しており、世界労働可能人口が社会的労働力として大量に投入されつつある。以下では、サービス労働をめぐる労働力概念を再規定していく。

まず、櫛田豊氏は、社会的労働と消費活動<sup>4</sup>の共同成果として人間に内在する個別的能力を、「商

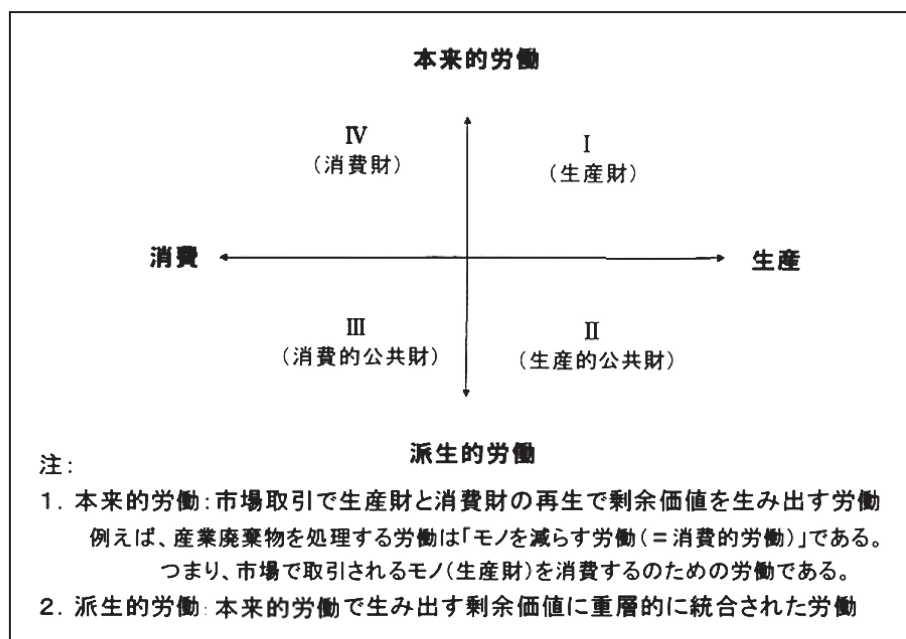


図1：生産財・消費財・公共財の4分類

品生産物＝サービス商品概念」で捉えている。こうしたサービス商品概念は、労働力商品を消費活動による特殊な商品生産物として捉えることで、「サービス＝労働説」と対置される「サービス＝生産物説」、とりわけ「サービス労働＝労働力価値形成説」と位置づけられる。このような捉え方は、サービス商品に投入された社会的労働と消費活動が、使用価値的にも労働力商品の構成要素を成し得ることを意味している。

いうまでもなく、今日の資本の目的は資本が作り出す商品および製品として、主に生産財と消費財を通して剰余価値を取得し、更なる資本増殖を続けることである。小幡道昭氏によれば、自然過程において、始点を構成するモノのセットを投入、終点となるモノを産出という。投入と産出を比較して、増大している場合を生産と呼び、減少している場合を消費と呼ぶ<sup>5</sup>。つまり、資本の指揮および支配下における生産と消費の増大または減少は、以前に生み出した価値より多くの価値が作り出せれば、「生産」といい、その逆の場合は「消費」と定義している<sup>6</sup>。このような小幡氏の定義から、生産財のみならず、消費財においてもサービス労働も価値を生み出すことを容認していることが分かる。

筆者は小幡氏よりさらに進んで、地球上でモノを増やしていく活動を「生産」といい、そのモノを「生産財」と定義する。また、地球上でモノを減らす活動を「消費」といい、その商品および製品を「消費財」と定義する。このことによって、生産という今までの用語法が従来の生産財の価値量を表すので、筆者は生産と消費の両方に関わり、さらに双方の価値連鎖を表す表現として、「再生」という用語を充てることにする。

さらに、筆者は生産財と消費財のみならず、公共財にもこの新しい定義を当てはめて論を展開していく。というのは、公共財も発注元は政府や公的機関といえるが、実際は、商品および製品、サービスをつくる元になるのは、生産財と消費財であるからである。

世界工業経済体制と異なる現段階の世界情報経済体制については、表1・2で比較しておいた。以下では、1980年代以降の世界経済体制の転換過

程において、世界労働可能人口の労働権と生活権、そして環境権、これを併せた「生存権」を持続可能にするかどうか、つまり「再生」できるかが問われている。

「世界経済体制論」アプローチでは、商品および製品の価値創造およびグローバルな価値連鎖、そして、価値の実現を繰り返す上で、世界労働可能人口が自らの生存権を取り戻し、労働力の持続可能な「再生」が最重要課題となる。よって、以下では、商品および製品に内在する価値の増殖とその世界連鎖を表す計算式を「拡大再生表式」と統一する。この「拡大再生表式」を通して、グローバルな価値連鎖の中で新たに投下された労働力価値が社会的価値通りに交換されるかどうか。もし価値法則に沿って連鎖しているとすれば、いくつかの仮定を設けて、世界規模での資本蓄積を持続可能にするための必要十分な条件を原理論的に見出すことが出来よう。

この分析は次章に委ねることにし、ここでは、モノと人間の関係について少し論を進めたい。

あらゆる形で人間を取り込むモノの生産の世界で、その基盤を構成しているのはいうまでもなく、「自然属性」である。モノは他のモノと自然属性のレベルで関連をもちながら、自然法則に従い互いに反応し変化する。この自然過程において、モノのセットを投入して、大量のモノを産出・増加させるが、我々人間はこのような自然法則を認識し、そこから因果関係を発見して、やがて再生を繰り返すようになる。

このような目的意識的な行動としての労働は、様々な外部および内部変化を制御していく。制御の基本原理は人間の「意識による身体の制御」のうちに埋め込まれ、外部の対象に常に働きかける。そのため、労働のコアは、自然過程に対するこのようなコントロールにあるといえよう。また、コントロールの直接的な対象は、自分自身の身体である。人間は、何かを欲している際、その意識が目的として客観化され、その目的を行動で実現することでこの欲求が満たされる。そして、人間労働は、目的であると同時に、欲求を満たす手段でもある。また、欲求を意識することは、目的と手段の分離を促すことになる。そして、この目的と



表1: 産業革命以降の世界工業経済体制を捉えるためのキーワード⑮

- ① 「産業資本」の商品生産を支える「商品数量説（→貨幣数量説）」
- ② 機械制大工業化に伴う有機的構成の高度化と無政府性
- ③ 部門間・部門内利潤率の均等化→市場価格の平均化
- ④ 国際金融資本による主要国の債権通貨発行権の掌握→基軸通貨制へ
- ⑤ プラス・サム社会
- ⑥ 絶対的過剰生産→相対的過剰人口へ
- ⑦ 時間賃金
- ⑧ 労働者の包摂型格差化
- ⑨ 賃労働者化
- ⑩ 生産財/消費財の「二部門間拡大再生産」での生産財の無政府性の拡大へ
- ⑪ 恐慌を介した価値法則への回帰
- ⑫ 労働権の縮小・剥奪・喪失へ
- ⑬ 資本家 Vs. 労働者間の対立構図
- ⑭ 帝国主義化
- ⑮ 生産財部門の労働組合運動

表2: 情報革命以降の世界情報経済体制を捉えるためのキーワード⑮

- ① 生産財部門を支える消費財・公共財の「貨幣数量説（→労働数量説）」
- ② 消費財・公共財部門の拡大再生の必要性和制約性
- ③ 部門間の剰余価値率（搾取度）の均一化→各部門内での剰余価値率の重層化
- ④ 世界金融資本による世界各国の債務通貨発行権の掌握→SDR本位制へ
- ⑤ マイナス・サム社会
- ⑥ 相対的過剰人口から絶対的過剰人口へ
- ⑦ 個数賃金
- ⑧ 世界労働可能人口間の排除型格差化
- ⑨ 債務通貨の拡大・深化に伴う世界労働可能人口の永久債務者化
- ⑩ 生産財/消費財/公共財の「3部門拡大再生表式」での生産財の無政府性の縮小へ
- ⑪ 世界金融資本による世界経済管理体制構築を介した収奪・搾取の強化
- ⑫ 世界労働可能人口の生存権の縮小・剥奪・喪失へ
- ⑬ 世界金融資本 Vs. 世界労働可能人口間対立構図
- ⑭ 世界金融資本帝国化
- ⑮ 消費財部門のサービス労働者の世界連帯→生存権回復運動へ

手段を再び繋げているのがモノやサービスである。現段階の世界経済体制のもとでは、モノやサービスは商品および製品となり、それを目的として労働は行われ、同時に商品および製品として購入したモノを消費する、つまり減らしていくことによって人間の欲求が充実される。また、労働力そのものも「商品」となり、世界金融資本を頂点とする資本蓄積運動に組み込まれている。資本が増

殖運動を目的に市場の外部に進出する際、まず着手するのが、「モノやサービスの増加」をもたらす自然過程における「再生」である。

現段階のサービス業の中には、ITサービス、医療・福祉・介護、次世代のエネルギー、スポーツ観戦、通信、廃棄物処理、娯楽、教育などがある。これらは、目に見えるモノを形成しない。例えば、産業廃棄物を処理する労働は、「モノを減らす」

という行為である。つまり、消費財を創造するための労働であり、資本蓄積のために、資本の指揮・監督のもとで廃棄物処理サービスが商品として売買される。

意識のグローバルな協業に基づいた身体の社会的分業網により、多種多様なモノやサービスが大量に再生され、それらが流通領域の売買取引をへて、費やされていくのが、現段階の商品の世界連鎖の特徴ともいえる。

また、生産財サービス化のなかでは、生産と消費が空間的・時間的に分離し、それを結び付けることで流通（交換）が発生する。生産と消費が分離されるので、自然に様々な隔たり（物的・情動的）が発生するが、そのため、流通分野は生産領域で製造された商品を消費領域に橋渡しする経済領域である<sup>7</sup>。要するに、流通を一般的に規定すれば、商品の生産から消費にいたる継起的段階であり、商品が生産者から消費者へ移転する現象ないし活動として捉えられる。この流通を生産と消費の懸隔を架橋する機能としてみると、流通は商品および製品の生産と消費の間の懸隔を人的、場所的・時間的、情動的に架橋する活動である。

以上の労働価値説の諸概念を踏まえた上で、1980年代以降の世界情報経済体制下において、生産財のITサービス化と消費財のサービス化、さらに公共財のサービス化について、三部門間の拡大再生表式の分析に論を移ろう。

### Ⅲ 三部門間の拡大再生表式論

現段階は、生産財部門/消費財部門/公共財部門という3部門の商品および製品間の世界規模での価値連鎖が繰り返されている。この現状を、K. マルクスの「二部門間拡大再生産論」に基づきながら、それを拡張し、「三部門間拡大再生表式」として価値的・素材的な数字例でもって以下で論を進めていく。

総資本のグローバルな流通過程での運動形態を通して、現段階での総生産物Wの各構成成分の価値、ならびに素材が相互に補填されながら如何に再生されるか、またそれを規定する諸条件とは

何かを析出するのが本章の課題である。

総生産物Wは、価値視点からはC（原材料）+ V（労働力）+ M（剰余価値）の構成に、素材視点からは生産財Ⅰ、消費財Ⅱ、公共財Ⅲの三つの部門に分類される。周知のとおり、Cは生産物のうちに移転・再現された不変資本価値部分を表しており、V + Mは、今期の労働によって新たに生みだされた価値部分を表している。Ⅰ（V + M）（価値的には労働者及び資本家の消費支出にあてられるべき部分にもかかわらず素材的には生産財）とⅡC + ⅢC（価値的には不変資本の補填に充てられるべき部分にもかかわらず素材的には消費財と公共財）部分は相互に交換される。

生産財部門での剰余価値の全額がⅠ部門の資本家によって消費支出され同一規模で生産が反復される単純再生とは違って、拡大再生では、生産財部門での剰余価値の一部が追加不変資本と追加可変資本とに転化されることによって起こるため追加の労働力の供給、追加生産手段と追加雇用のための追加消費財と追加公共財があらかじめ生産されていなければならない。つまり、 $W > \text{ⅠC} + \text{ⅡC} + \text{ⅢC}$ という関係が前提条件となる。

世界情報経済体制が萌芽期を超え、形成期に入っていく今日において、世界規模での資本蓄積の持続可能な必要十分な条件とは何か。1章での三つの時期に分け、15年間ずつⅠ部門の資本蓄積の諸条件に沿って、3部門の投下労働力量とⅡ・Ⅲ部門の各年の蓄積率（統合蓄積率を含む）を計算していく。

その計算過程は次の3通りである。Ⅰ部門の有機的構成を5、資本蓄積率を40%にしたA式と、Ⅰ部門の有機的構成を6、資本蓄積率を50%にしたB式、そして、Ⅰ部門の有機的構成を7、資本蓄積率を60%にしたC式がそれぞれである。

一国レベルではなく、グローバル規模において、Ⅰは生産財を再生する部門であり、Ⅱは消費財を再生し、Ⅲは公共財を再生する部門である。各式の初年度で再生された価値構成は以下の通りである。M/V（搾取度）は100%で三つの式とも同一である。

## A式：三部門の1年目の拡大再生表式

(I部門のC/V(有機的構成度)=1/5、蓄積率(追加資本/M)が40%)

$$\text{I} \quad 5000C1 + 1000V1 + 1000M1 = 7000W1 \quad (\text{生産財部門})$$

$$\text{II} \quad 1200C2 + 300V2 + 300M2 = 1800W2 \quad (\text{消費財部門})$$

$$\text{III} \quad 200C3 + 100V3 + 100M3 = 400W3 \quad (\text{公共財部門})$$

## B式：三部門の1年目の拡大再生表式

(I部門のC/V(有機的構成度)=1/6、蓄積率(追加資本/M)が50%)

$$\text{I} \quad 6000C1 + 1000V1 + 1000M1 = 8000W1 \quad (\text{生産財部門})$$

$$\text{II} \quad 1200C2 + 300V2 + 300M2 = 1800W2 \quad (\text{消費財部門})$$

$$\text{III} \quad 200C3 + 100V3 + 100M3 = 400W3 \quad (\text{公共財部門})$$

## C式：三部門の1年目の拡大再生表式

(I部門のC/V(有機的構成度)=1/7、蓄積率(追加資本/M)が60%)

$$\text{I} \quad 7000C1 + 1000V1 + 1000M1 = 9000W1 \quad (\text{生産財部門})$$

$$\text{II} \quad 1200C2 + 300V2 + 300M2 = 1800W2 \quad (\text{消費財部門})$$

$$\text{III} \quad 200C3 + 100V3 + 100M3 = 400W3 \quad (\text{公共財部門})$$

以上の三つの式では、有機的構成度がそれぞれ違うように設定されている。有機的構成度とはc/vのことである。また、有機的構成度を5、6、7とした意味合いは、1980年代以降、世界工業経済体制から世界情報経済体制への転換過程で、不変資本による機械などの設備投入量の増加と可変資本による労働力の増減を表したものである。

拡大再生表式が成立するためのいくつかの仮定は以下の通りである。

1番目として、1年間の再生物は生産手段(生産財)と生活手段(消費財)および公共財に分類され、それぞれI・II・III部門で生み出される。2番目は、すべての財は1年以内に費やされる。よって、機械などの固定資本は捨象する。3番目は、商品および製品の価値は、原材料の価値(C)、労働力の価値(V)、剰余価値(M)で構成される。以上の三つの条件を踏まえた上で、再生が持続可能となるには、ある資本家が原材料を2019年12月31日に購入することが必要である。この決定には、この資本家が翌年である2010年度にも生産財を継続して生産することを意味する。

そして、4番目は、拡大再生を想定すると、I部門を「先導部門(leading sector)」として、先に蓄積率が決まっていると仮定する。つまり、I部門に連動された形で、II・III部門の拡大再生を15年間の推移を計算する。I部門の拡大再生を

持続可能にするために、II・III部門の拡大再生のための必要十分な条件とは何かを求めることになる。毎年の剰余価値率(搾取率)は同じである。次の5番目としては、各部門の剰余価値Mのなかで、それぞれの部門で新たに蓄積に加えられる分をMa、そうではない分をMbと表した。Maのなかで生産財を購入する分をMk、消費財と公共財の購入に充てる分をMvとする。先導部門であるI部門では、新たに蓄積に加えられるMaと、消費に充てられるMb、そして、MbからII部門の消費財の購入に回される分をMii、III部門の公共財の購入に回される分をMiiiでそれぞれ表すことになる。この配分比率は毎年同一である。初年度の表式で1200C2対200C3と6:1であるので、次年度以降もこの配分比率は維持されると想定する。

連鎖的にII部門とIII部門では、新たに蓄積に加えられるMaと、消費に充てられるMb、そしてそのMbから、II部門の消費財購入に回される分Miiと、III部門の公共財購入に回される分Miiiに分かれる。この配分比率は、初年度で、300V2対100V3と3:1であり、次年度以降も比率は維持される。

例えば、B式を例にして以下のように計算してみると、以下ようになる。



$$\begin{aligned}
 \text{I } 6000\text{C1}+1000\text{V1}+1000\text{M1}&=8000\text{W1}(\text{蓄積率 } 50\%) \\
 6000\text{C1}+1000\text{V1}+(500\text{Ma1}+500\text{Mb1})&=8000\text{W1} \\
 6000\text{C1}+1000\text{V1}+(429\text{Mk1}+71\text{Mv1}+429\text{M1ii}+71\text{M1iii})&=8000\text{W1} \\
 6429\text{C1}+1071\text{V1}+429\text{M1ii}+71\text{M1iii}&=8000\text{W1} \\
 6429\text{C1}+(918\text{V1ii}+429\text{M1ii}+153\text{V1iii}+71\text{M1iii})&=8000\text{W1}
 \end{aligned}$$

I 部門の生産財がⅡ・Ⅲ部門で購入される429の計算過程は、 $1000 \times 50\% \times 86\% = 429$ となる。

I 部門からⅡ部門に新たに追加される分は1347Viiであり、I 部門からⅢ部門に新たに追加される分は224Viiiである。

$$\begin{aligned}
 \text{II } 1200\text{C2}+300\text{V2}+300\text{M2}&=1800\text{W2} \\
 1200\text{C2}+300\text{V2}+(147\text{Mk2}+131\text{Mv2}+22\text{Mb2})&=1800\text{W2} \\
 * 147\text{Mk2}&=1347\text{Vii}(918\text{V1ii}+429\text{M1ii})-1200\text{C2} \\
 * 131\text{Mv2}&=(300\text{M2}-147\text{Mk2}) \times (1200\text{C2}/1200\text{C2}+200\text{C3}) \\
 1200\text{C2}+300\text{V2}+(147\text{Mk2}+131\text{Mv2}+17\text{M2ii}+5\text{M2iii})&=1800\text{W2} \\
 1347\text{C2}+431\text{V2}+17\text{M2ii}+5\text{M2iii}&=1800\text{W2} \\
 1347\text{C2}+(323\text{V2ii}+17\text{M2ii})+(108\text{V2iii}+5\text{M2iii})&=1800
 \end{aligned}$$

Ⅱ部門からⅢ部門に新たに113Viiiが追加され、蓄積率は $147\text{Mk2}+131\text{Mv2}/300\text{M2}=93\%$ である。

$$\text{III } 200\text{C3}+100\text{V3}+100\text{M3}=400\text{W3}$$

$$200\text{C3}+100\text{V3}+(137\text{Mk3}+69\text{Mv3}-106\text{Mb3})=400\text{W3}$$

137Mk3は $206\text{Viii}(224\text{Viii}+113\text{Viii})-200\text{C3}$ であり、206V iiiは、I 部門からⅢ部門に新たに追加される分とⅡ部門からⅢ部門に新たに追加される分の和である。また、106Mb3は新規投入値、つまり、労働力の追加動員値である。

$$200\text{C3}+100\text{V3}+(137\text{Mk3}+69\text{Mv3}+106\text{Mb3})=612\text{W3}$$

$$337\text{C3}+169\text{V3}+106\text{Mb3}=612\text{W3}$$

蓄積率は $137\text{Mk3}+69\text{Mv3}/100\text{M3}=205\%$ であり、統合蓄積率 $278\text{M2}+206\text{M3}/300\text{M}+100\text{M}=121\%$ となる。

2年目の式は以下のとおりである。

$$\text{I } 6429\text{C1}+1071\text{V1}+1071\text{M1}=8571\text{W1}$$

$$\text{II } 1347\text{C2}+431\text{V2}+431\text{M2}=2209\text{W2}$$

$$\text{III } 337\text{C3}+169\text{V3}+169\text{M3}=675\text{W3}$$

3年目以下の計算も上記と同じ要領で進む。紙面の制約のより、以下の計算結果は省略する。ただし、付録にA式の計算過程を掲載している。

以上の計算をEXCELを使い、以下の表3のように、最初の数字を入力し、諸条件を入力した公式でそれぞれ15年度までを演算し、表4でまとめておいた。

まず、各年度Ⅱ、Ⅲ部門の蓄積率と新規投入量の数字をまとめたのが、以下の表4である。

また、この表4を見える化したのが図2である。

まず、蓄積率は、Ⅱ部門が8年目以降“0”が続いており、Ⅲ部門もこの時点より二桁まで急減し始め、11年目よりは一桁に転落していることが分かる。

新規労働投入量については、I 部門の新規投入値が毎年増えている中で、Ⅱ・Ⅲ部門の変動幅が大きいことに注目したい。特に、Ⅱ部門では4年目より、3部門は8年目より4桁の急激な“－”に転じ、その後も4桁の大幅減少が続いている。

そしてある時点で0%になる。しかし、Ⅲ部門

表3：B式の計算式の実例の例

C6    X    fx    =(C2*J52)*G52									
	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1	不变資本	可变資本	剰余価値	社会的総資本		不变資本の比	有機的構成度		可变資本の比
2	6000	1000	1000	8000			86%	14%	
3	1200	300	300	1800		86%	80%	20%	75%
4	200	100	100	400		14%	67%	33%	25%
5	I							第1年	
6			429	71	429	71			
7	6429	1071							
8	6429	918	429	153	71				
9	II								
10			147	131	22				
11					17	4			
12	1347	431					蓄積率		
13		323	17	108	4		93%		
14	III				新規投入値				
15			137	68	105		蓄積率	統合蓄積率	
16	337	168					205%	121%	
17									
18	6429	1071	1071	8571					
19	1347	431	431	2209					
20	337	168	168	673					
21	I							第2年	
22			459	77	429	107			

表4：B式の蓄積率と新規労働投入量の計算結果

年度	各年度Ⅱ・Ⅲ部門の蓄積率と新規労働投入量					
	Ⅱ部門	Ⅲ部門	平均	新規投入値		
				I部門	Ⅱ部門	Ⅲ部門
1	93%	205%	121%	429	147	105
2	80%	213%	117%	459	0	190
3	67%	225%	110%	492	-83	359
4	50%	50%	101%	527	-188	718
5	29%	245%	91%	565	-307	1324
6	10%	193%	72%	605	-351	1542
7	1%	107%	45%	648	-249	180
8	0%	46%	21%	695	-112	-1995
9	0%	20%	10%	744	-39	-3413
10	0%	11%	6%	797	-12	-4032
11	0%	9%	4%	854	-4	-4295
12	0%	8%	4%	915	-1	-4443
13	0%	8%	4%	981	0	-4559
14	0%	8%	5%	1051	0	-4670
15	0%	9%	5%	1126	0	-4785

も同じく下がっているが、0%にはなれない。11年度からほぼ変わらないが、約3年に1%増えているので0になれない。また、Ⅱ部門の投入はいずれ0になる。Ⅲ部門は最初は増えるが、ピークになってからは下がり始める。そして、Ⅱ部門の蓄積率が0%となる時点でマイナスに転じる。

以下のように、Ⅰ部門の有機的構成度を5:1にしたA式と、7:1にしたC式の計算結果を記しておいた。

生産財部門に原材料と労働力を投入し、Ⅰ部門

が先導的に資本蓄積が持続可能にするためには、Ⅱ・Ⅲ部門の蓄積率を高く維持することが「必要条件」であるが、しかし、各段階での5-6年が過ぎると、急激に下がり始めることが分かる。いずれ資本蓄積に「限界」が生じる。

また、Ⅰ部門を先導とする拡大再生表式上での「十分条件」である新規労働投入量をみると、各段階での2-3年目からはⅡ部門で、そして3部門では7-8年目より“一”に転じることが分かる。実際に、現段階を15年ずつ三つに分けた推移をみ

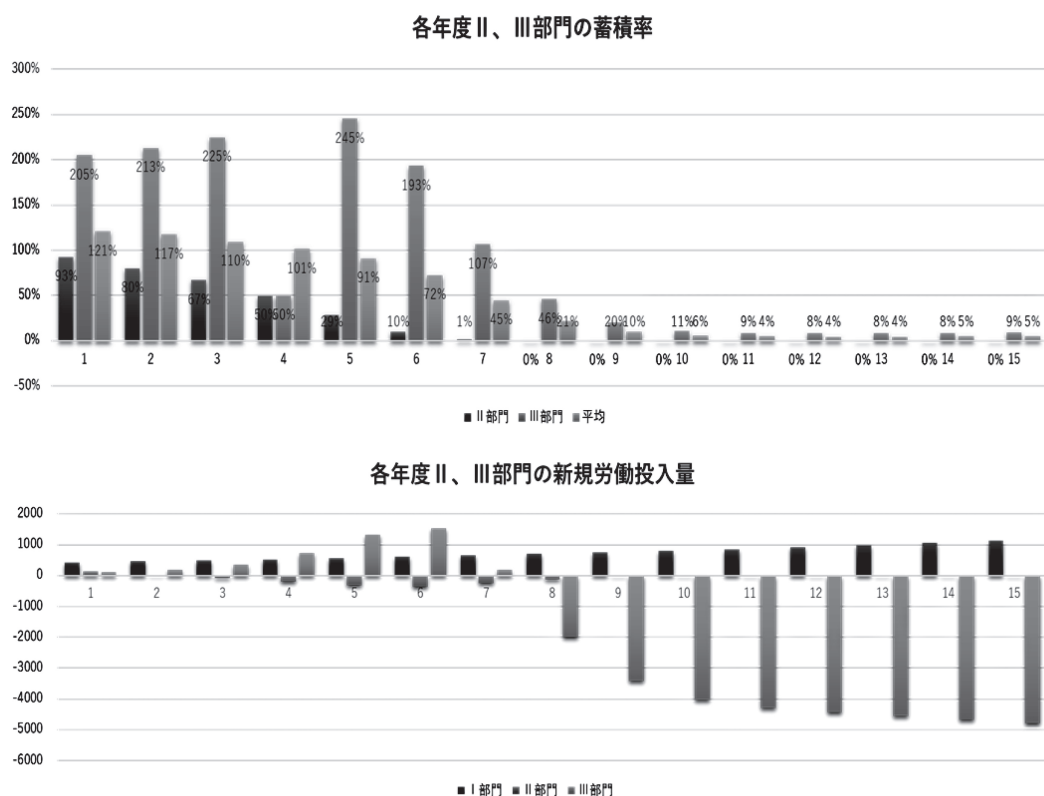


図2：B式のⅡ・Ⅲ部門の蓄積率と新規労働投入量の変化

表5：A式の蓄積率と新規労働投入量の計算結果

年度	各年度Ⅱ・Ⅲ部門の蓄積率と新規労働投入量					
	Ⅱ部門	Ⅲ部門	平均	新規投入値		
				I部門	Ⅱ部門	Ⅲ部門
1	97%	196%	121%	333	229	96
2	82%	198%	118%	356	15	162
3	69%	208%	111%	379	-70	296
4	54%	54%	102%	405	-167	569
5	34%	233%	93%	432	-285	1080
6	15%	205%	78%	460	-363	1513
7	3%	130%	53%	491	-305	725
8	0%	61%	28%	524	-161	-1354
9	0%	26%	13%	559	-62	-3097
10	0%	13%	7%	596	-21	-3954
11	0%	9%	5%	636	-7	-4314
12	0%	8%	4%	678	-2	-4492
13	0%	8%	4%	723	-1	-4615
14	0%	8%	4%	771	0	-4726
15	0%	8%	4%	823	0	-4837

ると、7-8年目には大きなバブルの崩壊を経由している。第Ⅰ期では1987年の米国のブラックマンデー、第2期ではエンロン事件を皮切りに2000年のハイテクバブルの崩壊、そして、第3期では、2018年からの米中貿易戦争で象徴される世界同

時不況がそれである。

特に、資産担保証券化の信用膨張が崩壊したリーマンショック後の第3期では、世界金融資本を背景にもつIMFが従来の均衡財政路線を180度変え、G20で結束した量的緩和政策に舵を取った。



表6：C式の蓄積率と新規労働投入量の計算結果

年度	各年度Ⅱ・Ⅲ部門の蓄積率と新規労働投入量					
	Ⅱ部門	Ⅲ部門	平均	新規投入値		
				I部門	Ⅱ部門	Ⅲ部門
1	89%	214%	120%	525	64	114
2	78%	226%	116%	564	-17	216
3	64%	243%	108%	607	-97	429
4	45%	45%	100%	652	-208	883
5	23%	250%	89%	701	-319	1534
6	6%	174%	66%	754	-320	1391
7	0%	85%	37%	810	-191	-442
8	0%	35%	16%	871	-75	-2482
9	0%	16%	8%	936	-24	-3573
10	0%	10%	5%	1007	-7	-4016
11	0%	8%	4%	1082	-2	-4214
12	0%	8%	4%	1163	-1	-4341
13	0%	8%	5%	1250	0	-4451
14	0%	9%	5%	1344	0	-4561
15	0%	9%	5%	1445	0	-4677

現在も、このような債務通貨の拡大・深化による信用膨張がグローバル規模で加速している。ところが、Ⅱ・Ⅲ部門での資本蓄積はともに急速に低下し、Ⅱ・Ⅲ部門の新規投入量が“一”に転じ、その後も大幅に労働力が恒常的に余り、絶対過剰人口が累積している。この過程で、世界各国での債務通貨に基づいた「影の銀行」といった世界金融資本による労働力支配は一層の完成に向かっていく。世界金融資本による「富の世界一極集中化」と「排除型格差社会化」が進み、世界労働可能人口は、永久債務化し、現代版奴隷と化しているのが現状である。

#### Ⅳ 終わりに

以上の分析から析出した、二つの「限界」が意味するものは、いくら生産財部門の拡大生産に続き、これを持続可能にするためのⅡ・Ⅲ部門における「必要条件」、つまり新規の追加資本を投入し続けても、生産財/消費財/公共財の全部門での世界商品連鎖の中で、拡大再生が構造的に止まってしまうことである。これは、先導部門としての生産財の拡大がⅡ・Ⅲ部門で消費できず、価値として実現できない「世界市場の制約」が現段階の拡大再生体系の中に見込まれていることを意味する。世界金融資本が世界環境・生命管理体制およ

び世界経済管理体制を構築しながら、新たな消費財と公共財の世界市場拡大を図ってきても、Ⅱ・Ⅲ部門における「十分条件」である労働力の新規投入による価値生産が止まり、その後大幅な過剰となり、結果として、世界労働可能人口の「労働力の絶対的過剰状態」が顕在化することが明らかになった。

本稿での結論を以下のようにまとめることができる。

1. 生産財/消費財/公共財の3部門間の世界商品連鎖の中で、拡大再生の持続可能な必要条件として、消費財および公共財部門におけるグローバル規模での持続的な資本注入が必要であること。
2. 7-8年目になると、Ⅱ・Ⅲ部門での資本蓄積が限界に達すること。つまり、新たな資本を投入し続けても再生自体が不可能になる。つまり、世界市場で売れ残り、「十分条件」としての労働力が過剰となる。ここから資本家と労働者間の格差が世界規模で極端にまで広がり、現段階での人類の対立構図は両極分化することになる。
3. 上記の「階級関係」に加え、世界金融資本による「影の銀行」が小売り金融として機能し、世界労働可能人口を永久債務者化へと固着させ、現代版奴隷制としての非正規

職化が顕在化していく。

以上のシミュレーションを通して、全部門での価値創造といった拡大再生が「持続不可能」になることが分かった。特に、リーマンショック後、Ⅲ部門の公共財の市場拡大は世界主要国、さらにはG20から「所得主導成長論」に乗って大幅資本投入に支えられているのも関わらず、新規労働投入量に構造的な「限界」が生じ、慢性的に多規模な労働力過剰が顕在化していることが分かった。要するに、世界金融資本の確立過程に伴い、世界労働可能人口のほとんどが、低賃金の非正規で不安定な労働を強いられ、労働権のみならず、生活権、さらには生存権そのものが縮小・剥奪・喪失されてきた。また、世界情報経済体制の萌芽期といった現段階を通して、1%対99%といった階級関係は一層顕在化しつつある。これを図3で表してある。

今後、世界情報経済体制の萌芽期から形成期への展開過程において、世界市場が構造的・慢性的に縮小する中で、生産財部門では資本間・製品間

・労働者間の世界重層化が一層加速することが予測できる。

周知のとおり、K.マルクスの二部門間の拡大再生産表式では、一国レベルでの資本蓄積の拡大再生の諸条件として、「信用梗塞からくる市場不均衡」と、その暴力的解決手段としての「恐慌の必然性」を見出されている。

以上、世界経済体制論アプローチを通して、原理論的(K.マルクスの『資本論』の第1・2篇に相当)に、世界規模での3部門間商品連鎖の「拡大再生のための必要十分条件」を論じてきた。

多数でありながら社会的弱者である世界労働可能人口、グローバル・マイノリティが、今後如何にして脱重層化を実践していくか、つまり、今後一層加速する、1部門での「資本間の重層化」、Ⅱ部門での「労働間の重層化」、Ⅲ部門でのG20の量的緩和やマイナス金利政策による「各国政策間のハモナイゼーション」といったグローバルキャピタリズムに対抗できる、グローバル・コミュニティアリズムを如何に構築していくかが緊急な

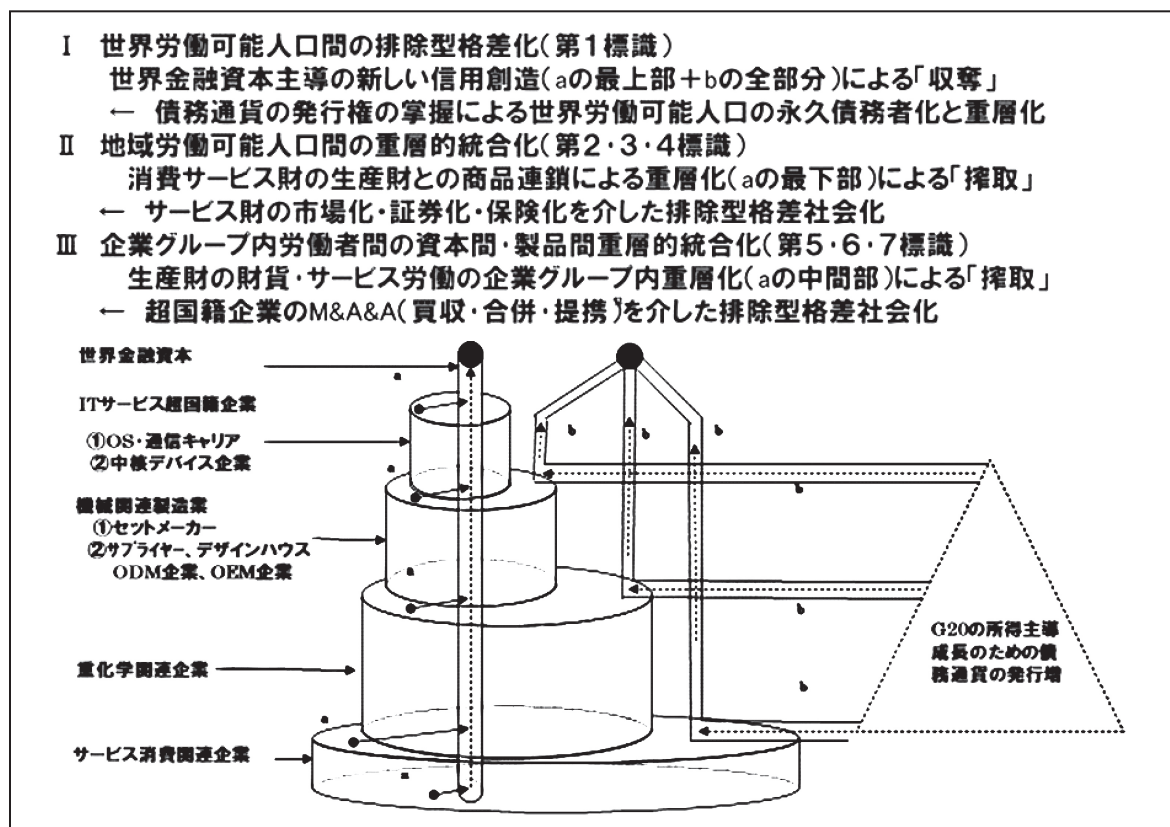


図3：世界金融資本による世界労働可能人口の収奪と搾取

課題である。K.マルクスの『資本論』の第3篇に当たる、この議論は次号に委ねたい。

## 注

- 1 そこでは銀行資本、つまり預金者より遊休貨幣を集めてから、貸付資本として産業資本家に貸し、利潤から利子を受け取る資本としての考察が主であった。ところが、現段階では金融取引が多様化され、預金銀行、投資銀行、証券会社、保険会社、不動産金融会社などへと、幅広く金融活動が広がっている。筆者は、預金や貸し出し業務以外にも株式、国債、会社債、その他有価証券の発行や売買を通してキャピタルゲインを受け取る資本を、「金融資本」と呼ぶことにする。
- 2 生産と生活とを区別して論じる労働力概念をめぐる最近の議論には、本稿では立ち入らず、別稿に委ねる。ここでは労働力商品として、生産財・消費財・公共財といった世界商品流通の媒介を中心に論じることにする。重要な議論をいくつか記しておこう。青才高志(1977)「価値形態労働について：生産的労働とサービス」『経済評論』第28巻第9号、小幡道昭(1990)「労働市場の変成と労働力の価値」『経済学論集』(東京大学)第56巻第3号、斎藤重雄(2005)『現代サービス経済論の展開』創風社、櫛田豊(2016)『サービス商品論』桜井書店、飯盛信男(2018)『サービス経済の拡大と未来社会』桜井書店。
- 3 李東碩(1996)「世界経済の現段階認識：環太平洋経済圏の重層的統合化分析を通して」『社会文化研究』(広島大学総合科学部紀要Ⅱ)第22巻、李東碩(2002)「近現代世界経済重層化の歴史的諸段階(1)：近現代世界資本帝国の萌芽・形成・確立・成熟・衰退過程」『社会文化研究』(広島大学総合科学部紀要Ⅱ)第28巻を参照されたい。

- 4 ここでいう櫛田氏の消費活動とは主に新陳代謝を指しているが、筆者はこれに止まらず、生産財を減らす意味での消費活動に趣を入れている。
- 5 前掲書、小幡(2009) p.102
- 6 生産過程で行われる労働を生産的労働という。小幡氏のいう「生産的労働」という用語は何をもって「生産的」というかで拡張され多様化する。この規定は、例えば、「価値を生み出す労働」といった狭義の規定であるが、「生産に携わる労働」として規定している(小幡(2009) p.148)。
- 7 岩永忠康(2016)『現代の商業論－日本小売商業の理論・問題・国際化』五紘舎、13ページ

## 参考文献

### ■論文

- r1. 青才高志(1977)「価値形態労働について：生産的労働とサービス」『経済評論』第28巻第9号
- r2. 李東碩(1996)「世界経済の現段階認識：環太平洋経済圏の重層的統合化分析を通して」『社会文化研究』(広島大学総合科学部紀要Ⅱ)第22巻
- r3. 李東碩(2002)「近現代世界経済重層化の歴史的諸段階(1)：近現代世界資本帝国の萌芽・形成・確立・成熟・衰退過程」『社会文化研究』(広島大学総合科学部紀要Ⅱ)第28巻

### ■単行本

- b1. 飯盛信男(2018)『サービス経済の拡大と未来社会』桜井書店
- b2. 岩永忠康(2016)『現代の商業論：日本小売商業の理論・問題・国際化』五紘舎
- b3. 小幡道昭(1990)「労働市場の変成と労働力の価値」『経済学論集』(東京大学)第56巻第3号
- b4. 櫛田豊(2016)『サービス商品論』桜井書店
- b5. 斎藤重雄(2005)『現代サービス経済論の展開』創風社



## &lt; APPENDIX &gt;

1. I 部門の有機的構成を5、資本蓄積率を40%にしたA式  
初年度

$$\text{I } 5000 \text{ C1} + 1000 \text{ V1} + 1000 \text{ M1} = 7000 \text{ W1}$$

$$\text{II } 1200 \text{ C2} + 300 \text{ V2} + 300 \text{ M2} = 1800 \text{ W2}$$

$$\text{III } 200 \text{ C3} + 100 \text{ V3} + 100 \text{ M3} = 400 \text{ W3}$$

$$\text{I } 5000\text{C1} + 1000\text{V1} + 1000\text{M1} = 7000\text{W1} \quad (\text{蓄積率 } 40\%)$$

$$\rightarrow 5000\text{C1} + 1000\text{V1} + (400\text{Ma1} + 600\text{Mb1}) = 7000\text{W1}$$

$$\rightarrow 5000\text{C1} + 1000\text{V1} + (333\text{Mk1} + 67\text{Mv1} + 514\text{M1 ii} + 86\text{M1 iii}) = 7000\text{W1}$$

$$\rightarrow 5333\text{C1} + 1067\text{V1} + 514\text{M1 ii} + 86\text{M1 iii} = 7000\text{W1}$$

$$\rightarrow 5333\text{C1} + (915\text{V1 ii} + 514\text{M1 ii}) + (152\text{V1 iii} + 86\text{M1 iii}) = 7000\text{W1}$$

注1) I 部門からII部門に新たに追加される分1429V ii

注2) I 部門からIII部門に新たに追加される分238V iii

.....

$$\text{II } 1200\text{C2} + 300\text{V2} + 300\text{M2} = 1800\text{W2}$$

$$\rightarrow 1200\text{C2} + 300\text{V2} + (229\text{Mk2} + 61\text{Mv2} + 10\text{Mb2}) = 1800\text{W2}$$

$$* 229\text{Mk2} = 1429 \text{ V ii } (915\text{V1 ii} + 514\text{M1 ii}) - 1200\text{C2}$$

$$\rightarrow 1200\text{C2} + 300\text{V2} + (229\text{Mk2} + 61\text{Mv2} + 8\text{M2 ii} + 2\text{M2 iii}) = 1800\text{W2}$$

$$\rightarrow 1429\text{C2} + 361\text{V2} + 8\text{M2 ii} + 2\text{M2 iii} = 1800\text{W2}$$

$$\rightarrow 1429\text{C2} + (271\text{V2 ii} + 8\text{M2 ii}) + (90\text{V2 iii} + 2\text{M2 iii}) = 1800\text{W2}$$

注3) II部門からIII部門に新たに追加される分92V iii

$$* \text{蓄積率 } 97\% (229\text{Mk2} + 61\text{Mv2} = 290\text{M2}/300\text{M})$$

.....

$$\text{III } 200\text{C3} + 100\text{V3} + 100\text{M3} = 400\text{W3}$$

$$\rightarrow 200\text{C3} + 100\text{V3} + (130\text{Mk3} + 65\text{Mv3} - 95\text{Mb3}) = 400\text{W3}$$

$$* 130\text{Mk3} = 330\text{V iii} (238\text{V iii} + 92\text{V iii}) - 200\text{C3}$$

\* 330V iii は、① I 部門からIII部門に新たに追加される分と

② II 部門からIII部門に新たに追加される分の和

\* 95Mb3 は新規投入値、また同時に新しい労働力の動員値

$$\rightarrow 200\text{C3} + 100\text{V3} + (130\text{Mk3} + 65\text{Mv3} + 95\text{Mb3}) = 590\text{W3}$$

$$\rightarrow 330\text{C3} + 165\text{V3} + 95\text{Mb3} = 590\text{W3}$$

$$* \text{蓄積率 } 195\% (130\text{Mk3} + 65\text{Mv3} = 195\text{M3}/100\text{M})$$

$$* \text{II} + \text{III} \text{の統合蓄積率 } 121\% (290\text{M2} + 195\text{M3} = 485\text{M}/400\text{M})$$

2年目

$$\text{I } 5333\text{C1} + 1067\text{V1} + 1067\text{M1} = 7467\text{W1}$$

$$\text{II } 1429\text{C2} + 361\text{V2} + 361\text{M2} = 2151\text{W2}$$

$$\text{III } 330\text{C3} + 165\text{V3} + 165\text{M3} = 661\text{W3}$$

$$\text{I } 5333\text{C1} + 1067\text{V1} + 1067\text{M1} = 7467\text{W1} \quad (\text{蓄積率 } 40\%)$$

$$\rightarrow 5333C1 + 1067V1 + (427Ma1 + 640Mb1) = 7000W1$$

$$\rightarrow 5333C1 + 1067V1 + (356Mk1 + 71Mv1 + 520M1 \text{ ii} + 120M1 \text{ iii}) = 7000W1$$

$$\rightarrow 5689C1 + 1138V1 + 520M1 \text{ ii} + 120M1 \text{ iii} = 7000W1$$

$$\rightarrow 5689C1 + (924V1 \text{ ii} + 520M1 \text{ ii}) + (212V1 \text{ iii} + 120M1 \text{ iii}) = 7000W1$$

注1) I 部門からII 部門に新たに追加される分 1444V ii

注2) I 部門からIII 部門に新たに追加される分 332V iii

.....

$$\text{II } 1429C2 + 361V2 + 361M2 = 2151W2$$

$$\rightarrow 1429C2 + 361V2 + (15Mk2 + 281Mv2 + 65Mb2) = 2151W2$$

$$* 15Mk2 = 1444V \text{ ii} (924V1 \text{ ii} + 520M1 \text{ ii}) - 1429C2$$

$$\rightarrow 1429C2 + 361V2 + (15Mk2 + 281Mv2 + 52M2 \text{ ii} + 13M2 \text{ iii}) = 2151W2$$

$$\rightarrow 1444C2 + 642V2 + 52M2 \text{ ii} + 13M2 \text{ iii} = 2151W2$$

$$\rightarrow 1444C2 + (441V2 \text{ ii} + 52M2 \text{ ii}) + (202V2 \text{ iii} + 13 \text{ iii}) = 2151W2$$

注3) II 部門からIII 部門に新たに追加される分 215V iii

$$* \text{蓄積率 } 82\% (15Mk2 + 281Mv2 = 296M2/361M)$$

.....

$$\text{III } 330C3 + 165V3 + 165M3 = 661W3$$

$$\rightarrow 330C3 + 165V3 + (218Mk3 + 109Mv3 - 162Mb3) = 661W3$$

$$* 218Mk3 = 549V \text{ iii} (332V \text{ iii} + 215V \text{ iii}) - 330C3$$

\* 549V iii は、① I 部門からIII 部門に新たに追加される分と

② II 部門からIII 部門に新たに追加される分の和

\* 162Mb3 は新規投入値、また同時に新しい労働力の動員値

$$\rightarrow 330C3 + 165V3 + (218Mk3 + 109Mv3 + 162Mb3) = 984W3$$

$$\rightarrow 549C3 + 274V3 + 162Mb3 = 984W3$$

$$* \text{蓄積率 } 198\% (218Mk3 + 109Mv3 = 327M3/165M)$$

$$* \text{II} + \text{III} \text{ の統合蓄積率 } 118\% (296M2 + 327M3 = 623M / 526M)$$

3年目

$$\text{I } 5689C1 + 1138V1 + 1138M1 = 7964W1$$

$$\text{II } 1444C2 + 642V2 + 642M2 = 2728W2$$

$$\text{III } 549C3 + 274V3 + 274M3 = 1097W3$$

$$\text{I } 5689C1 + 1138V1 + 1138M1 = 7964W1 \quad (\text{蓄積率 } 40\%)$$

$$\rightarrow 5689C1 + 1138V1 + (455Ma1 + 683Mb1) = 7964W1$$

$$\rightarrow 5689C1 + 1138V1 + (379Mk1 + 76Mv1 + 495M1 \text{ ii} + 188M1 \text{ iii}) = 7964W1$$

$$\rightarrow 6068C1 + 1214V1 + 495M1 \text{ ii} + 188M1 \text{ iii} = 7000W1$$

$$\rightarrow 6068C1 + (879V1 \text{ ii} + 495M1 \text{ ii}) + (334V1 \text{ iii} + 188M1 \text{ iii}) = 7964W1$$

注1) I 部門からII 部門に新たに追加される分 1374V ii

注2) I 部門からIII 部門に新たに追加される分 522V iii

.....

$$\text{II } 1444C2 + 642V2 + 642M2 = 2728W2$$

$$\rightarrow 1444C2 + 642V2 + (-70Mk2 + 516Mv2 + 196Mb2) = 2728W2$$

$$\begin{aligned}
 & * -70Mk2 = 1374 V \text{ ii} (879V1 \text{ ii} + 495M1 \text{ ii}) - 1444C2 \\
 \rightarrow & 1444C2 + 642V2 + (-70Mk2 + 516Mv2 + 136M2 \text{ ii} + 60M2 \text{ iii}) = 2728W2 \\
 \rightarrow & 1374C2 + 1158V2 + 136M2 \text{ ii} + 60M2 \text{ iii} = 2728W2 \\
 \rightarrow & 1374C2 + (811V2 \text{ ii} + 136M2 \text{ ii}) + (347V2 \text{ iii} + 60M2 \text{ iii}) = 2728W2 \\
 & \text{注3) II 部門から III 部門に新たに追加される分 407V iii} \\
 & * \text{蓄積率 } 69\% (-70Mk2 + 516Mv2 = 497M2/642M) \\
 & \dots\dots\dots \\
 \text{III } & 549C3 + 274V3 + 274M3 = 1097W3 \\
 \rightarrow & 549C3 + 274V3 + (380Mk3 + 190Mv3 - 296Mb3) = 1097W3 \\
 & * 380Mk3 = 929V \text{ iii} (522V \text{ iii} + 407V \text{ iii}) - 549C3 \\
 & * 929V \text{ iii} \text{ は、} \textcircled{1} \text{ I 部門から III 部門に新たに追加される分と} \\
 & \quad \textcircled{2} \text{ II 部門から III 部門に新たに追加される分の和} \\
 & * 296Mb3 \text{ は新規投入値、また同時に新しい労働力の動員値} \\
 \rightarrow & 549C3 + 274V3 + (380Mk3 + 190Mv3 + 296Mb3) = 1689W3 \\
 \rightarrow & 929C3 + 465V3 + 296Mb3 = 590W3 \\
 & * \text{蓄積率 } 208\% (380Mk3 + 190Mv3 = 570M3/274M) \\
 & * \underline{\text{II} + \text{III の統合蓄積率 } 111\% (446M2 + 570M3 = 1016M/916M)}
 \end{aligned}$$

4年目

$$\begin{aligned}
 & \underline{\text{I } 6068C1 + 1214V1 + 1214M1 = 8495W1} \\
 & \underline{\text{II } 1374C2 + 1158V2 + 1158M2 = 3690W2} \\
 & \underline{\text{III } 929C3 + 465V3 + 465M3 = 1858W3} \\
 & \text{I } 6068C1 + 1214V1 + 1214M1 = 8495W1 \quad (\text{蓄積率 } 40\%) \\
 \rightarrow & 6068C1 + 1214V1 + (486Ma1 + 728Mb1) = 8495W1 \\
 \rightarrow & 6068C1 + 1214V1 + (405Mk1 + 81Mv1 + 434M1 \text{ ii} + 294M1 \text{ iii}) = 8495W1 \\
 \rightarrow & 6473C1 + 1295V1 + 434M1 \text{ ii} + 294M1 \text{ iii} = 8495W1 \\
 \rightarrow & 6473C1 + (772V1 \text{ ii} + 434M1 \text{ ii}) + (522V1 \text{ iii} + 294M1 \text{ iii}) = 8495W1 \\
 & \text{注1) I 部門から II 部門に新たに追加される分 1207V ii} \\
 & \text{注2) I 部門から III 部門に新たに追加される分 816V iii} \\
 & \dots\dots\dots \\
 \text{II } & 1374C2 + 1158V2 + 1158M2 = 3690W2 \\
 \rightarrow & 1374C2 + 1158V2 + (-167Mk2 + 791Mv2 + 535Mb2) = 3690W2 \\
 & * -167Mk2 = 1207 V \text{ ii} (772V1 \text{ ii} + 434M1 \text{ ii}) - 1374C2 \\
 \rightarrow & 1374C2 + 1158V2 + (-167Mk2 + 791Mv2 + 290M2 \text{ ii} + 245M2 \text{ iii}) = 3690W2 \\
 \rightarrow & 1207C2 + 1949V2 + 558M2 \text{ ii} + 245M2 \text{ iii} = 3690W2 \\
 \rightarrow & 1207C2 + (1391V2 \text{ ii} + 290M2 \text{ ii}) + (558V2 \text{ iii} + 245M2 \text{ iii}) = 3690W2 \\
 & \text{注3) II 部門から III 部門に新たに追加される分 803V iii} \\
 & * \text{蓄積率 } 54\% (-167Mk2 + 791Mv2 = 624M2/1158M) \\
 & \dots\dots\dots \\
 \text{III } & 929C3 + 465V3 + 465M3 = 1858W3 \\
 \rightarrow & 929C3 + 465V3 + (689Mk3 + 345Mv3 - 569Mb3) = 1858W3
 \end{aligned}$$

$$*689Mk3 = 1619V_{iii} (816V_{iii} + 803V_{iii}) - 929C3$$

\* 1619V<sub>iii</sub>は、① I 部門からⅢ部門に新たに追加される分と

② II 部門からⅢ部門に新たに追加される分の和

\* 569Mb3 は新規投入値、また同時に新しい労働力の動員値

$$\rightarrow 929C3 + 465V3 + (689Mk3 + 345Mv3 + 569Mb3) = 2997W3$$

$$\rightarrow 1618C3 + 809V3 + 569Mb3 = 2997W3$$

$$* \text{蓄積率 } 223 \% (689Mk3 + 345Mv3 = 1034M3/465M)$$

$$* \text{II} + \text{IIIの統合蓄積率 } 102 \% (624M2 + 1034M3 = 1658M/465M)$$

5年目

$$\text{I } 6473C1 + 1295V1 + 1295M1 = 9062W1$$

$$\text{II } 1207C2 + 1949V2 + 1949M2 = 5104W2$$

$$\text{III } 1618C3 + 809V3 + 809M3 = 3237W3$$

$$\text{I } 6473C1 + 1295V1 + 1295M1 = 9062W1 \quad (\text{蓄積率 } 40 \%)$$

$$\rightarrow 6473C1 + 1295V1 + (518Ma1 + 777Mb1) = 9062W1$$

$$\rightarrow 6473C1 + 1295V1 + (432Mk1 + 86Mv1 + 332M1_{ii} + 445M1_{iii}) = 9062W1$$

$$\rightarrow 6904C1 + 1381V1 + 332M1_{ii} + 445M1_{iii} = 9062W1$$

$$\rightarrow 6904C1 + (590V1_{ii} + 332M1_{ii}) + (791V1_{iii} + 445M1_{iii}) = 9062W1$$

注1) I 部門から II 部門に新たに追加される分 922V<sub>ii</sub>

注2) I 部門からⅢ部門に新たに追加される分 1236V<sub>iii</sub>

.....

$$\text{II } 1207C2 + 1949V2 + 1949M2 = 5104W2$$

$$\rightarrow 1207C2 + 1949V2 + (-285Mk2 + 954Mv2 + 1280Mb2) = 5104W2$$

$$* -285Mk2 = 992V_{ii} (590V1_{ii} + 332M1_{ii}) - 1207C2$$

$$\rightarrow 1207C2 + 1949V2 + (-285Mk2 + 954Mv2 + 489M2_{ii} + 790M2_{iii}) = 5104W2$$

$$\rightarrow 922C2 + 2904V2 + 489M2_{ii} + 790M2_{iii} = 5104W2$$

$$\rightarrow 922C2 + (2051V2_{ii} + 489M2_{ii}) + (852V2_{iii} + 790M2_{iii}) = 5104W2$$

注3) II 部門からⅢ部門に新たに追加される分 1642V<sub>iii</sub>

$$* \text{蓄積率 } 34\% (-285Mk2 + 954Mv2 = 669M2/1949M)$$

.....

$$\text{III } 1618C3 + 809V3 + 809M3 = 3237W3$$

$$\rightarrow 1618C3 + 809V3 + (1260Mk3 + 630Mv3 - 1080Mb3) = 3237W3$$

$$*1260Mk3 = 2878V_{iii} (1236V_{iii} + 1642V_{iii}) - 1618C3$$

\* 2878V<sub>iii</sub>は、① I 部門からⅢ部門に新たに追加される分と

② II 部門からⅢ部門に新たに追加される分の和

\* 1080Mb3 は新規投入値、また同時に新しい労働力の動員値

$$\rightarrow 1618C3 + 809V3 + (1260Mk3 + 630Mv3 + 95Mb3) = 4412W3$$

$$\rightarrow 2878C3 + 1439V3 + 1080Mb3 = 4412W3$$

$$* \text{蓄積率 } 233 \% (1260Mk3 + 630Mv3 = 1863M3/809M)$$

$$* \text{II} + \text{IIIの統合蓄積率 } 93 \% (669M2 + 1890M3 = 2559M/2758M)$$



## 6年目

$$\text{I } 6904C1 + 1381V1 + 1381M1 = 9666W1$$

$$\text{II } 922C2 + 2903V2 + 2903M2 = 6728W2$$

$$\text{III } 2878C3 + 1439V3 + 1439M3 = 5756W3$$

$$\text{I } 6904C1 + 1381V1 + 1381M1 = 9666W1 \quad (\text{蓄積率 } 40\%)$$

$$\rightarrow 6904C1 + 1381V1 + (552Ma1 + 829Mb1) = 9666W1$$

$$\rightarrow 6904C1 + 1381V1 + (460Mk1 + 92Mv1 + 201M1 \text{ ii} + 628M1 \text{ iii}) = 9666W1$$

$$\rightarrow 7364C1 + 1473V1 + 201M1 \text{ ii} + 628M1 \text{ iii} = 9666W1$$

$$\rightarrow 7364C1 + (357V1 \text{ ii} + 201M1 \text{ ii}) + (1116V1 \text{ iii} + 628M1 \text{ iii}) = 9666W1$$

注1) I 部門から II 部門に新たに追加される分 558V ii

注2) I 部門から III 部門に新たに追加される分 1744V iii

.....

$$\text{II } 922C2 + 2904V2 + 2904M2 = 6728W2$$

$$\rightarrow 922C2 + 2904V2 + (-363Mk2 + 792Mv2 + 2474Mb2) = 6728W2$$

$$* -363Mk2 = 558V \text{ ii} (357V1 \text{ ii} + 201M1 \text{ ii}) - 922C2$$

$$\rightarrow 922C2 + 2904V2 + (-363Mk2 + 792Mv2 + 596M2 \text{ ii} + 2878M2 \text{ iii}) = 6728W2$$

$$\rightarrow 558C2 + 3695V2 + 596M2 \text{ ii} + 2878M2 \text{ iii} = 6728W2$$

$$\rightarrow 558C2 + (2471V2 \text{ ii} + 596M2 \text{ ii}) + (1225V2 \text{ iii} + 1878M2 \text{ iii}) = 6728W2$$

注3) II 部門から III 部門に新たに追加される分 3103V iii

$$* \text{蓄積率 } 15\% (-363Mk2 + 792Mv2 = 429M2/2903M)$$

.....

$$\text{III } 2878C3 + 1439V3 + 1439M3 = 5756W3$$

$$\rightarrow 2878C3 + 1439V3 + (1968Mk3 + 984Mv3 - 1513Mb3) = 5756W3$$

$$* 1968Mk3 = 4847V \text{ iii} (1744V \text{ iii} + 3103V \text{ iii}) - 2878C3$$

\* 4847V iii は、① I 部門から III 部門に新たに追加される分と

② II 部門から III 部門に新たに追加される分の和

\* 1513Mb3 は新規投入値、また同時に新しい労働力の動員値

$$\rightarrow 2878C3 + 1439V3 + (1968Mk3 + 984Mv3 + 1513Mb3) = 8782W3$$

$$\rightarrow 4846C3 + 2423V3 + 1513Mb3 = 8782W3$$

$$* \text{蓄積率 } 205\% (1968Mk3 + 984Mv3 = 2952M3/1439M)$$

$$* \text{II} + \text{III} \text{ の統合蓄積率 } 78\% (429M2 + 2952M3 = 3381M/4342M)$$

## 7年目

$$\text{I } 7364C1 + 1473V1 + 1473M1 = 10310W1$$

$$\text{II } 558C2 + 3965V2 + 3965M2 = 7949W2$$

$$\text{III } 4846C3 + 2423V3 + 2423M3 = 9692W3$$

$$\text{I } 7364C1 + 1473V1 + 1473M1 = 10310W1 \quad (\text{蓄積率 } 40\%)$$

$$\rightarrow 7364C1 + 1473V1 + (589Ma1 + 883Mb1) = 10310W1$$

$$\rightarrow 7364C1 + 1473V1 + (491Mk1 + 98Mv1 + 91M1 \text{ ii} + 792M1 \text{ iii}) = 10310W1$$

$$\rightarrow 7855C1 + 1571V1 + 91M1 \text{ ii} + 792M1 \text{ iii} = 10310W1$$

$$\rightarrow 7855C1 + (162V1 \text{ ii} + 91M1 \text{ ii}) + (1409V1 \text{ iii} + 792M1 \text{ iii}) = 10310W1$$

注1) I 部門から II 部門に新たに追加される分 253V ii

注2) I 部門から III 部門に新たに追加される分 2201V iii

$$II \quad 558C2 + 3965V2 + 3965M2 = 7949W2$$

$$\rightarrow 558C2 + 3965V2 + (-305Mk2 + 413Mv2 + 3587Mb2) = 7949W2$$

$$* \quad -305Mk2 = 253 V \text{ ii} \quad (162V1 \text{ ii} + 91M1 \text{ ii}) - 558C2$$

$$\rightarrow 558C2 + 3965V2 + (-305Mk2 + 413Mv2 + 471M2 \text{ ii} + 3116M2 \text{ iii}) = 7949W2$$

$$\rightarrow 254C2 + 4109V2 + 471M2 \text{ ii} + 3116M2 \text{ iii} = 7949W2$$

$$\rightarrow 254C2 + (2481V2 \text{ ii} + 471M2 \text{ ii}) + (1627V2 \text{ iii} + 3116M2 \text{ iii}) = 7949W2$$

注3) II 部門から III 部門に新たに追加される分 4743V iii

$$* \text{ 蓄積率 } 3 \% \quad (-305Mk2 + 413Mv2 = 108M2/3965M)$$

$$III \quad 4846C3 + 2423V3 + 2423M3 = 9692W3$$

$$\rightarrow 4846C3 + 2423V3 + (2098Mk3 + 1049Mv3 - 725Mb3) = 9692W3$$

$$* 2098Mk3 = 6944V \text{ iii} \quad (2201V \text{ iii} + 4743V \text{ iii}) - 4846C3$$

\* 6944V iii は、① I 部門から III 部門に新たに追加される分と

② II 部門から III 部門に新たに追加される分の和

\* 725Mb3 は新規投入値、また同時に新しい労働力の動員値

$$\rightarrow 4846C3 + 2423V3 + (2098Mk3 + 1049Mv3 + 725Mb3) = 11141W3$$

$$\rightarrow 6944C3 + 3472V3 + 725Mb3 = 11141W3$$

$$* \text{ 蓄積率 } 130 \% \quad (2098Mk3 + 1049Mv3 = 3147M3/2423M)$$

$$* \text{ II} + \text{ III の統合蓄積率 } 53 \% \quad (108M2 + 3147M3 = 3255M/2423M)$$

8年目

$$I \quad 7855C1 + 1571V1 + 1571M1 = 10998W1$$

$$II \quad 254C2 + 4109V2 + 4109M2 = 8471W2$$

$$III \quad 6944C3 + 3472V3 + 3472M3 = 13889W3$$

$$I \quad 7855C1 + 1571V1 + 1571M1 = 10998W1 \quad (\text{蓄積率 } 40 \%)$$

$$\rightarrow 7855C1 + 1571V1 + (629Ma1 + 942Mb1) = 10998W1$$

$$\rightarrow 7855C1 + 1571V1 + (524Mk1 + 105Mv1 + 33M1 \text{ ii} + 909M1 \text{ iii}) = 10998W1$$

$$\rightarrow 8379C1 + 1676V1 + 33M1 \text{ ii} + 909M1 \text{ iii} = 10998W1$$

$$\rightarrow 8379C1 + (59V1 \text{ ii} + 33M1 \text{ ii}) + (1617V1 \text{ iii} + 909M1 \text{ iii}) = 10998W1$$

注1) I 部門から II 部門に新たに追加される分 92V ii

注2) I 部門から III 部門に新たに追加される分 2526V iii

$$II \quad 254C2 + 4109V2 + 4109M2 = 8471W2$$

$$\rightarrow 254C2 + 4109V2 + (-161Mk2 + 150Mv2 + 4119Mb2) = 8471W2$$

$$* \quad -161Mk2 = 92 V \text{ ii} \quad (59V1 \text{ ii} + 33M1 \text{ ii}) - 254C2$$

$$\rightarrow 254C2 + 4109V2 + (-161Mk2 + 150Mv2 + 239M2 \text{ ii} + 3880M2 \text{ iii}) = 8471W2$$

$$\rightarrow 92C2 + 4259V2 + 239M2 \text{ ii} + 3880M2 \text{ iii} = 8471W2$$

$$\rightarrow 92C2 + (2308V2 \text{ ii} + 239M2 \text{ ii}) + (1951V2 \text{ iii} + 3880M2 \text{ iii}) = 8471W2$$

注3) II部門からIII部門に新たに追加される分 5831V iii

$$* \text{蓄積率 } 0\% \text{ } (-161Mk2 + 150Mv2 = -11M2/4109M)$$

.....

$$\text{III } 6944C3 + 3472V3 + 3472M3 = 13889W3$$

$$\rightarrow 6944C3 + 3472V3 + (1412Mk3 + 706Mv3 - 1354Mb3) = 13889W3$$

$$* 1412Mk3 = 8357V \text{ iii} \text{ (} 2526V \text{ iii} + 5831V \text{ iii) } - 6944C3$$

\* 8357V iii は、① I部門からIII部門に新たに追加される分と

② II部門からIII部門に新たに追加される分の和

\* 1354Mb3 は新規投入値、また同時に新しい労働力の動員値

$$\rightarrow 6944C3 + 3472V3 + (1412Mk3 + 706Mv3 + 1354Mb3) = 13889W3$$

$$\rightarrow 8357C3 + 4178V3 + 1354Mb3 = 13889W3$$

$$* \text{蓄積率 } 61\% \text{ (} 1412Mk3 + 706Mv3 = 2118M3/3472M \text{)}$$

$$* \text{II} + \text{III} \text{ の統合蓄積率 } 28\% \text{ (} -11M2 + 2118M3 = 2107M/7581M \text{)}$$

9年目

$$\text{I } 8379C1 + 1676V1 + 1676M1 = 11731W1$$

$$\text{II } 92C2 + 4259V2 + 4259M2 = 8610W2$$

$$\text{III } 8357C3 + 4178V3 + 4178M3 = 16714W3$$

$$\text{I } 8379C1 + 1676V1 + 1676M1 = 11731W1 \text{ (蓄積率 } 40\% \text{)}$$

$$\rightarrow 8379C1 + 1676V1 + (671Ma1 + 1006Mb1) = 11731W1$$

$$\rightarrow 8379C1 + 1676V1 + (559Mk1 + 112Mv1 + 11M1 \text{ ii} + 995M1 \text{ iii}) = 11731W1$$

$$\rightarrow 8938C1 + 1788V1 + 11M1 \text{ ii} + 995M1 \text{ iii} = 11731W1$$

$$\rightarrow 8938C1 + (20V1 \text{ ii} + 11M1 \text{ ii}) + (1768V1 \text{ iii} + 995M1 \text{ iii}) = 11731W1$$

注1) I部門からII部門に新たに追加される分 31V ii

注2) I部門からIII部門に新たに追加される分 2763V iii

.....

$$\text{II } 92C2 + 4259V2 + 4259M2 = 8610W2$$

$$\rightarrow 92C2 + 4259V2 + (-62Mk2 + 47Mv2 + 4273Mb2) = 8610W2$$

$$* -62Mk2 = 31V \text{ ii} \text{ (} 20V1 \text{ ii} + 11M1 \text{ ii) } - 92C2$$

$$\rightarrow 92C2 + 4259V2 + (-62Mk2 + 47Mv2 + 91M2 \text{ ii} + 4183M2 \text{ iii}) = 8610W2$$

$$\rightarrow 30C2 + 4306V2 + 91M2 \text{ ii} + 4183M2 \text{ iii} = 8610W2$$

$$\rightarrow 30C2 + (2174V2 \text{ ii} + 91M2 \text{ ii}) + (2133V2 \text{ iii} + 4183M2 \text{ iii}) = 8610W2$$

注3) II部門からIII部門に新たに追加される分 6316V iii

$$* \text{蓄積率 } 0\% \text{ (} -62Mk2 + 47Mv2 = -15M2/4259M \text{)}$$

.....

$$\text{III } 8357C3 + 4178V3 + 4178M3 = 16714W3$$

$$\rightarrow 8357C3 + 4178V3 + (721Mk3 + 361Mv3 - 3097Mb3) = 16714W3$$

$$* 721Mk3 = 9079V \text{ iii} \text{ (} 2763V \text{ iii} + 6316V \text{ iii) } - 8357C3$$

\* 9079V iii は、① I部門からIII部門に新たに追加される分と

② II部門からIII部門に新たに追加される分の和

\* 3097Mb3は新規投入値、また同時に新しい労働力の動員値

$$\rightarrow 8357C3 + 4178V3 + (721Mk3 + 361Mv3 + 3097Mb3) = 16714W3$$

$$\rightarrow 8357C3 + 4178V3 + 3097Mb3 = 16714W3$$

$$* \text{蓄積率 } 26\% \text{ (} 721Mk3 + 361Mv3 = 1082M3/4178M \text{)}$$

$$* \text{Ⅱ + Ⅲの統合蓄積率 } 13\% \text{ (} -15M2 + 1082M3 = 1067M/8437M \text{)}$$

10年目

$$\text{Ⅰ } 8938C1 + 1788V1 + 1788M1 = 12513W1$$

$$\text{Ⅱ } 30C2 + 4306V2 + 4306M2 = 8643W2$$

$$\text{Ⅲ } 9078C3 + 4539V3 + 4539M3 = 18156W3$$

$$\text{Ⅰ } 8938C1 + 1788V1 + 1788M1 = 12513W1 \text{ (蓄積率 } 40\% \text{)}$$

$$\rightarrow 8938C1 + 1788V1 + (715Ma1 + 1073Mb1) = 12513W1$$

$$\rightarrow 8938C1 + 1788V1 + (596Mk1 + 119Mv1 + 4M1 \text{ ii} + 1069M1 \text{ iii}) = 12513W1$$

$$\rightarrow 9534C1 + 1907V1 + 4M1 \text{ ii} + 1069M1 \text{ iii} = 12513W1$$

$$\rightarrow 9534C1 + (6V1 \text{ ii} + 4M1 \text{ ii}) + (1900V1 \text{ iii} + 1069M1 \text{ iii}) = 12513W1$$

注1) Ⅰ部門からⅡ部門に新たに追加される分 10V ii

注2) Ⅰ部門からⅢ部門に新たに追加される分 2969V iii

.....

$$\text{Ⅱ } 30C2 + 4306V2 + 4306M2 = 8643W2$$

$$\rightarrow 30C2 + 4306V2 + (-21Mk2 + 14Mv2 + 4312Mb2) = 8643W2$$

$$* -21Mk2 = 10V \text{ ii} \text{ (} 6V1 \text{ ii} + 4M1 \text{ ii} \text{)} - 30C2$$

$$\rightarrow 30C2 + 4306V2 + (-21Mk2 + 14Mv2 + 30M2 \text{ ii} + 4282M2 \text{ iii}) = 8643W2$$

$$\rightarrow 10C2 + 4321V2 + 30M2 \text{ ii} + 4282M2 \text{ iii} = 8643W2$$

$$\rightarrow 10C2 + (2103V2 \text{ ii} + 30M2 \text{ ii}) + (2217V2 \text{ iii} + 4282M2 \text{ iii}) = 8643W2$$

注3) Ⅱ部門からⅢ部門に新たに追加される分 6499V iii

$$* \text{蓄積率 } 0\% \text{ (} -21Mk2 + 14Mv2 = -7M2/4306M \text{)}$$

.....

$$\text{Ⅲ } 9078C3 + 4539V3 + 4539M3 = 18156W3$$

$$\rightarrow 9078C3 + 4539V3 + (390Mk3 + 195Mv3 - 3954Mb3) = 18156W3$$

$$* 390Mk3 = 9468V \text{ iii} \text{ (} 2969V \text{ iii} + 6499V \text{ iii} \text{)} - 9078C3$$

\* 9468V iiiは、① Ⅰ部門からⅢ部門に新たに追加される分と

② Ⅱ部門からⅢ部門に新たに追加される分の和

\* -95Mb3は新規投入値、また同時に新しい労働力の動員値

$$\rightarrow 9078C3 + 4539V3 + (390Mk3 + 195Mv3 + 3954Mb3) = 18156W3$$

$$\rightarrow 9468C3 + 4734V3 + 3954Mb3 = 18156W3$$

$$* \text{蓄積率 } 13\% \text{ (} 390Mk3 + 195Mv3 = 585M3/4539M \text{)}$$

$$* \text{Ⅱ + Ⅲの統合蓄積率 } 7\% \text{ (} -7M2 + 585M3 = 578M/8848M \text{)}$$

11年目

$$\text{Ⅰ } 9534C1 + 1907V1 + 1907M1 = 13347W1$$

$$\text{Ⅱ } 10C2 + 4321V2 + 4321 = 8651W2$$



### Ⅲ 9468C3 + 4734V3 + 4734M3 = 18936W3

$$I \ 9534C1 + 1907V1 + 1907M1 = 13347W1 \quad (\text{蓄積率 } 40\%)$$

$$\rightarrow 9534C1 + 1907V1 + (763Ma1 + 1144Mb1) = 13347W1$$

$$\rightarrow 9534C1 + 1907V1 + (636Mk1 + 127Mv1 + 1M1 \text{ ii} + 1143M1 \text{ iii}) = 13347W1$$

$$\rightarrow 10169C1 + 2034V1 + 1M1 \text{ ii} + 1143M1 \text{ iii} = 13347W1$$

$$\rightarrow 10169C1 + (2V1 \text{ ii} + 1M1 \text{ ii}) + (2032V1 \text{ iii} + 1143M1 \text{ iii}) = 13347W1$$

注1) I 部門から II 部門に新たに追加される分 3V ii

注2) I 部門から III 部門に新たに追加される分 3175V iii

.....

$$II \ 10C2 + 4321V2 + 4321M2 = 8651W2$$

$$\rightarrow 10C2 + 4321V2 + (-7Mk2 + 5Mv2 + 4323Mb2) = 8651W2$$

$$* \ -7Mk2 = 3V \text{ ii} \ (2V1 \text{ ii} + 1M1 \text{ ii}) - 10C2$$

$$\rightarrow 10C2 + 4321V2 + (-7Mk2 + 5Mv2 + 10M2 \text{ ii} + 4313M2 \text{ iii}) = 8651W2$$

$$\rightarrow 3C2 + 4325V2 + 10M2 \text{ ii} + 4313M2 \text{ iii} = 8651W2$$

$$\rightarrow 3C2 + (2064V2 \text{ ii} + 10M2 \text{ ii}) + (2261V2 \text{ iii} + 4313M2 \text{ iii}) = 8651W2$$

注3) II 部門から III 部門に新たに追加される分 6574V iii

$$* \text{蓄積率 } 0\% \ (-7Mk2 + 5Mv2 = -2M2/4321M)$$

.....

$$III \ 9468C3 + 4734V3 + 4734M3 = 18936W3$$

$$\rightarrow 9468C3 + 4734V3 + (280Mk3 + 140Mv3 - 4314Mb3) = 18936W3$$

$$* 280Mk3 = 9749V \text{ iii} \ (3175V \text{ iii} + 6574V \text{ iii}) - 9468C3$$

\* 9749V iii は、① I 部門から III 部門に新たに追加される分と

② II 部門から III 部門に新たに追加される分の和

\* 4314Mb3 は新規投入値、また同時に新しい労働力の動員値

$$\rightarrow 9468C3 + 4734V3 + (280Mk3 + 140Mv3 + 4314Mb3) = 18936W3$$

$$\rightarrow 9468C3 + 4734V3 + 4314Mb3 = 18936W3$$

$$* \text{蓄積率 } 9\% \ (280Mk3 + 140Mv3 = 420M3/4734M)$$

$$* \text{II} + \text{III} \text{の統合蓄積率 } 5\% \ (-2M2 + 420M3 = 418M/9055M)$$

12年目

$$I \ 10169C1 + 2034V1 + 2034M1 = 14237W1$$

$$II \ 3C2 + 4325V2 + 4325 = 8654W2$$

$$III \ 9749C3 + 4874V3 + 4874M3 = 19497W3$$

$$I \ 10169C1 + 2034V1 + 2034M1 = 14237W1 \quad (\text{蓄積率 } 40\%)$$

$$\rightarrow 10169C1 + 2034V1 + (678Mk1 + 136Mv1 + 0M1 \text{ ii} + 1220M1 \text{ iii}) = 14237W1$$

$$\rightarrow 10847C1 + 2169V1 + 0M1 \text{ ii} + 1220M1 \text{ iii} = 14237W1$$

$$\rightarrow 10847C1 + (1V1 \text{ ii} + 0M1 \text{ ii}) + (2169V1 \text{ iii} + 1220M1 \text{ iii}) = 14237W1$$

注1) I 部門から II 部門に新たに追加される分 1V ii

注2) I 部門から III 部門に新たに追加される分 3389V iii

.....

$$\text{II } 3C2 + 4325V2 + 4325M2 = 8654W2$$

$$\rightarrow 3C2 + 4325V2 + (-2Mk2 + 1Mv2 + 4326Mb2) = 8654W2$$

$$\rightarrow 3C2 + 4325V2 + (-2Mk2 + 1Mv2 + 3M2 \text{ ii} + 4322M2 \text{ iii}) = 8654W2$$

$$\rightarrow 1C2 + 4327V2 + 3M2 \text{ ii} + 4322M2 \text{ iii} = 8654W2$$

$$\rightarrow 1C2 + (2034V2 \text{ ii} + 3M2 \text{ ii}) + (2292V2 \text{ iii} + 4322M2 \text{ iii}) = 8654W2$$

注3) II部門からIII部門に新たに追加される分6614V iii

$$* \text{蓄積率 } 0\% \text{ } (-2Mk2 + 1Mv2 = -1M2/4325M)$$

.....

$$\text{III } 9749C3 + 4874V3 + 4874M3 = 19497W3$$

$$\rightarrow 9749C3 + 4874V3 + (225Mk3 + 127Mv3 - 4492Mb3) = 19497W3$$

$$\rightarrow 10003C3 + 5002V3 + 4492Mb3 = 19497W3$$

$$*225Mk3 = 10003V \text{ iii} - 9749C3$$

\* 10003V iii は、① I部門からIII部門に新たに追加される分と

② II部門からIII部門に新たに追加される分の和

\* 4492Mb3 は新規投入値、また同時に新しい労働力の動員値

$$* \text{蓄積率 } 8\% \text{ } (225Mk3 + 127Mv3 = 352M3/4874M)$$

$$* \text{II} + \text{III} \text{ の統合蓄積率 } 4\% \text{ } (-1M2 + 352M3 = 351M/9199M)$$

13年目

$$\text{I } 10847C1 + 2169V1 + 2169M1 = 15186W1$$

$$\text{II } 1C2 + 4327V2 + 4327M2 = 8654W2$$

$$\text{III } 10003C3 + 5002V3 + 5002M3 = 20007W3$$

$$\text{I } 10847C1 + 2169V1 + 2169M1 = 15186W1 \text{ (蓄積率 } 40\%)$$

$$\rightarrow 10847C1 + 2169V1 + (723Mk1 + 145Mv1 + 0M1 \text{ ii} + 1302M1 \text{ iii}) = 15186W1$$

$$\rightarrow 11570C1 + 2314V1 + 0M1 \text{ ii} + 1302M1 \text{ iii} = 15186W1$$

$$\rightarrow 11570C1 + (0V1 \text{ ii} + 0M1 \text{ ii}) + (2314V1 \text{ iii} + 1302M1 \text{ iii}) = 15186W1$$

注1) I部門からII部門に新たに追加される分0V ii

注2) I部門からIII部門に新たに追加される分3616V iii

.....

$$\text{II } 1C2 + 4327V2 + 4327M2 = 8654W2$$

$$\rightarrow 1C2 + 4327V2 + (-1Mk2 + 1Mv2 + 4327Mb2) = 8654W2$$

$$\rightarrow 1C2 + 4327V2 + (-1Mk2 + 1Mv2 + 1M2 \text{ ii} + 4326M2 \text{ iii}) = 8654W2$$

$$\rightarrow 0C2 + 4327V2 + 1M2 \text{ ii} + 4326M2 \text{ iii} = 8654W2$$

$$\rightarrow 0C2 + (2007V2 \text{ ii} + 1M2 \text{ ii}) + (2320V2 \text{ iii} + 4326M2 \text{ iii}) = 8654W2$$

注3) II部門からIII部門に新たに追加される分6646V iii

$$* \text{蓄積率 } 0\% \text{ } (-1Mk2 + 1Mv2 = 0M2/4327M)$$

.....

$$\text{III } 10003C3 + 5002V3 + 5002M3 = 20007W3$$

$$\rightarrow 10003C3 + 5002V3 + (258Mk3 + 129Mv3 - 4615Mb3) = 20007W3$$

$$\rightarrow 10261C3 + 5131V3 + 4615Mb3 = 20007W3$$

$$*258Mk3 = 10261V \text{ iii} - 10003C3$$

\* 10261V iii は、① I 部門から III 部門に新たに追加される分と

② II 部門から III 部門に新たに追加される分の和

\* 4615Mb3 は新規投入値、また同時に新しい労働力の動員値

\* 蓄積率 8 % (258Mk3 + 129Mv3 = 387M3/5002M)

\* II + III の統合蓄積率 4 % (0M2 + 387M3 = 387M /9329M)

14 年目

$$\text{I } 11570C1 + 2314V1 + 2314M1 = 16198W1$$

$$\text{II } 0C2 + 4327V2 + 4327M2 = 8655W2$$

$$\text{III } 10261C3 + 5131V3 + 5131M3 = 20522W3$$

$$\text{I } 11570C1 + 2314V1 + 2314M1 = 16198W1 \quad (\text{蓄積率 } 40 \%)$$

$$\rightarrow 11570C1 + 2314V1 + (771Mk1 + 154Mv1 + 0M1 \text{ ii} + 1388M1 \text{ iii}) = 16198W1$$

$$\rightarrow 12342C1 + 2468V1 + 0M1 \text{ ii} + 1388M1 \text{ iii} = 16198W1$$

$$\rightarrow 12342C1 + (0V1 \text{ ii} + 0M1 \text{ ii}) + (2468V1 \text{ iii} + 1388M1 \text{ iii}) = 16198W1$$

注1) I 部門から II 部門に新たに追加される分 0V ii

注2) I 部門から III 部門に新たに追加される分 3856V iii

.....

$$\text{II } 0C2 + 4327V2 + 4327M2 = 8655W2$$

$$\rightarrow 0C2 + 4327V2 + (0Mk2 + 0Mv2 + 4327Mb2) = 8655W2$$

$$\rightarrow 0C2 + 4327V2 + (0Mk2 + 0Mv2 + 0M2 \text{ ii} + 4327M2 \text{ iii}) = 8655W2$$

$$\rightarrow 0C2 + 4327V2 + 0M2 \text{ ii} + 4327M2 \text{ iii} = 8655W2$$

$$\rightarrow 0C2 + (1980V2 \text{ ii} + 0M2 \text{ ii}) + (2347V2 \text{ iii} + 4327M2 \text{ iii}) = 8655W2$$

\* 蓄積率 0% (0Mk2 + 0Mv2 = 0M2/4327M)

.....

$$\text{III } 10261C3 + 5131V3 + 5131M3 = 20522W3$$

$$\rightarrow 10261C3 + 5131V3 + (270Mk3 + 135Mv3 - 4726Mb3) = 20522W3$$

$$\rightarrow 10531C3 + 5265V3 + 4726Mb3 = 20522W3$$

$$* 270Mk3 = 10531V \text{ iii} - 10261C3$$

\* 10531V iii は、① I 部門から III 部門に新たに追加される分と

② II 部門から III 部門に新たに追加される分の和

\* 4726Mb3 は新規投入値、また同時に新しい労働力の動員値

\* 蓄積率 8 % (270Mk3 + 135Mv3 = 405M3/5131M)

\* II + III の統合蓄積率 4 % (0M2 + 405M3 = 405M /9458M)

15 年目

$$\text{I } 12342C1 + 2468V1 + 2468M1 = 17278W1$$

$$\text{II } 0C2 + 4327V2 + 4327M2 = 8655W2$$

$$\text{III } 10531C3 + 5265V3 + 5265M3 = 21062W3$$

$$\text{I } 12342C1 + 2468V1 + 2468M1 = 17278W1 \quad (\text{蓄積率 } 40 \%)$$

$$\rightarrow 12342C1 + 2468V1 + (823Mk1 + 165Mv1 + 0M1 \text{ ii} + 1481M1 \text{ iii}) = 17278W1$$

$$\rightarrow 13164C1 + 2633V1 + 0M1 \text{ ii} + 1481M1 \text{ iii} = 17278W1$$

$$\rightarrow 13164C1 + (0V1 \text{ ii} + 0M1 \text{ ii}) + (2633V1 \text{ iii} + 1481M1 \text{ iii}) = 17278W1$$

注1) I 部門からII部門に新たに追加される分  $0V \text{ ii}$

注2) I 部門からIII部門に新たに追加される分  $4114V \text{ iii}$

.....

$$\text{II } 0C2 + 4327V2 + 4327M2 = 8655W2$$

$$\rightarrow 0C2 + 4327V2 + (0Mk2 + 0Mv2 + 4327Mb2) = 8655W2$$

$$\rightarrow 0C2 + 4327V2 + (0Mk2 + 0Mv2 + 0M2 \text{ ii} + 4327M2 \text{ iii}) = 8655W2$$

$$\rightarrow 0C2 + 4327V2 + 0M2 \text{ ii} + 4327M2 \text{ iii} = 8655W2$$

$$\rightarrow 0C2 + (1952V2 \text{ ii} + 0M2 \text{ ii}) + (2375V2 \text{ iii} + 4327M2 \text{ iii}) = 8655W2$$

注3) II部門からIII部門に新たに追加される分  $6702V \text{ iii}$

$$* \text{蓄積率 } 0\% \text{ (} 0Mk2 + 0Mv2 = 0M2/4327M \text{)}$$

.....

$$\text{III } 10531C3 + 5265V3 + 5265M3 = 21062W3$$

$$\rightarrow 10531C3 + 5265V3 + (285Mk3 + 143Mv3 - 4837Mb3) = 21062W3$$

$$\rightarrow 10816C3 + 5408V3 + 4837Mb3 = 21062W3$$

$$*285Mk3 = 10816V \text{ iii} - 10531C3$$

\*  $10816V \text{ iii}$  は、① I 部門からIII部門に新たに追加される分と

② II部門からIII部門に新たに追加される分の和

\*  $4837Mb3$  は新規投入値、また同時に新しい労働力の動員値

$$* \text{蓄積率 } 8\% \text{ (} 285Mk3 + 143Mv3 = 428M3/5265M \text{)}$$

$$* \text{II + IIIの統合蓄積率 } 4\% \text{ (} 0M2 + 428M3 = 428M / 9329M \text{)}$$

2. I 部門の有機的構成を6、資本蓄積率を50%にしたB式 (省略)

3. I 部門の有機的構成を7、資本蓄積率を60%にしたC式 (省略)